

大阪市財政の現状と見通し



平成22年10月

大阪市

目次

I 大阪市の概要

- ・活発な経済活動(大阪市の高いポテンシャル) 3
- ・大阪市成長戦略拠点特区による波及効果
(経済効果と雇用創出) 4
- ・大阪市の成長を牽引する2地区
「大阪駅周辺地区」×「夢洲・舞洲地区」 5
- ・国際コンテナ戦略港湾(阪神港)の指定 6

II 財政の現状

- ・予算規模(一般会計) 7
- ・予算規模(他都市比較) 8
- ・市税収入の推移 9
- ・市税総額と税目別構成比 10
- ・歳出構造の推移 11
- ・義務的経費の推移 12

III 財政健全化

- ・市政改革のこれまでの取組み 13
- ・WTCおよび土地開発公社の処理 14
- ・財政健全化法における4指標 15

IV 財政の今後の見通しと取組

- ・中期的な財政収支概算(平成22年2月版) 19
- ・中期的な収支均衡に向けたフレーム 20
- ・生活保護制度の抜本的改革 21
- ・事務事業総点検の実施(21年11月) 22
- ・新しい大阪市をつくる市政改革基本方針(案) 23
- ・歳入確保の取組・ネーミングライツ 24
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 25
- ・市債残高の将来推移 26
- ・公債償還基金の残高 27

V 市場からの資金調達

- ・高い格付けの維持 28

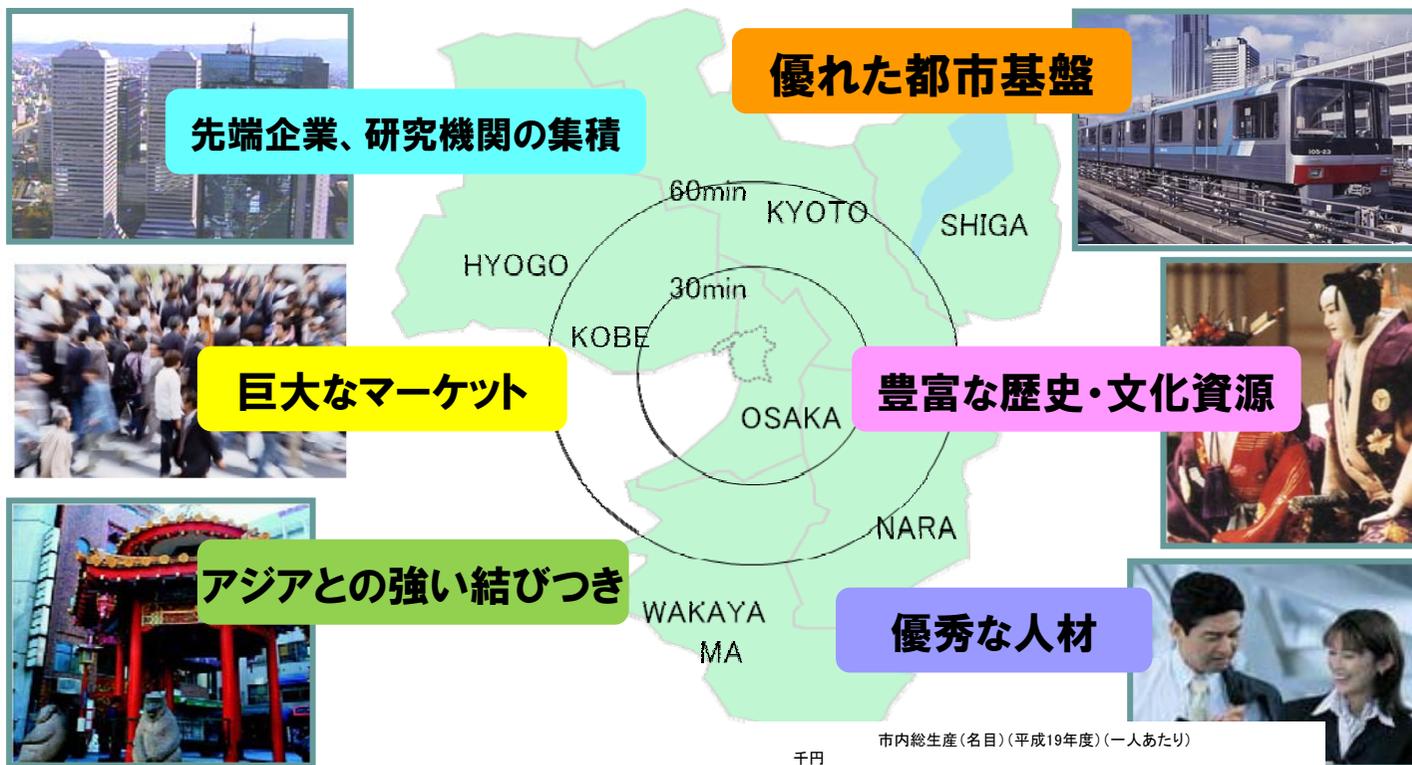
VI 地域主権

- ・次世代の自治体のあり方「地域主権確立宣言」 29
- ・市域・圏域・関西の発展に貢献する「自治体」・大阪市 30

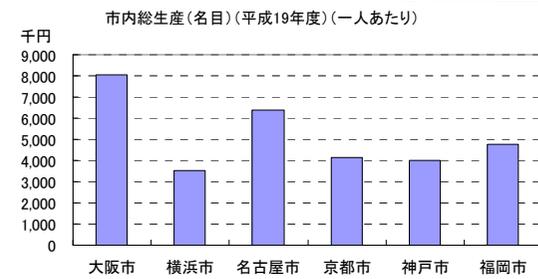
VII 市場公募債の発行計画

- ・市場公募債の月別発行予定 31

活発な経済活動 (大阪市の高いポテンシャル)



市内総生産(一人あたり)は政令市の中で最も多く(8,061千円/人)、**経済活動が集中している。**



I 大阪市の概要

大阪市成長戦略拠点特区による波及効果 (経済効果と雇用創出)



I 大阪市の概要

大阪市の成長を牽引する2地区 「大阪駅周辺地区」×「夢洲・咲洲地区」

2地区の強みを結びつけ、成長するアジアのマーケットに適切に応えるビジネスモデルを、大阪・関西そして日本の各都市の力を結集して展開する。

アジア、そして世界の市場

④ 実証実験の取り組みや先進技術を導入した都市開発の実践をコア・コンテンツとした海外プロモーション展開

① アジア諸都市との情報ネットワークの構築と国際ビジネスの展開に必要な有能な人材の確保

夢洲・咲洲地区



『知の実践』

大阪をハブとしたアジアの生産・物流拠点

- アジアとの産業連携
- グリーン・テクノロジー・アイランドの形成
- 国際物流機能の強化

マーケティングからR&D、生産までの一貫したイノベーション・インフラを提供

企業活動が生む付加価値により人と資金を大阪に呼込む

大阪駅周辺地区



『知の集積』

アジアをリードするイノベーションセンター

- 国際的な人材・企業の集積
- 都市型イノベーション機能の形成
- 国際都市としての都市環境整備とマネジメント

③ 企業や研究機関の異なる技術や人材等を結集し、パッケージとして商品化(顧客に向けた最適な価値を創造)

② アジア、そして世界に向けた最適なビジネスモデルの構想立案と国際競争力のある企業連合のコーディネート

西日本の産業集積

生産拠点の集積

関西圏における次世代成長産業の集積 (環境、エネルギー、電子・電気、ロボット、医療等)

生産拠点やオンリーワン企業の集積

部品・装置メーカーの集積

研究拠点の集積

本社機能の集積

企業支援サービス企業の集積

I 大阪市の概要

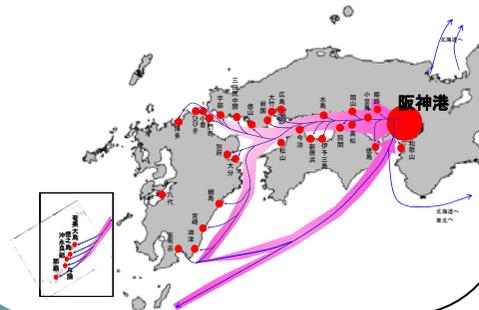
国際コンテナ戦略港湾(阪神港)の指定

目指すべき姿

現状(2008年)	400万TEU
うちフィーダー	38万TEU
トランシップ	0
計	38万TEU
うち北米航路	47万TEU

主な戦略

① **集荷機能の強化**
(阪神港でのみ可能な定期内航
フィーダー網の再構築)
フィーダー船の大型化及び集荷機能強化によるコスト減、リードタイム短縮
↓
集荷ネットワークの更なる充実

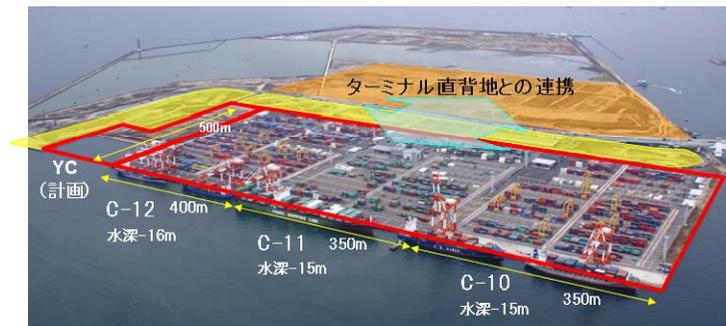


- ① 西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、機能拡大(基幹航路の維持・拡大)
- ② 釜山港等東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを確保し、国内ハブ機能再構築
- ③ 基幹航路の拡大に向けた取扱貨物量を確保、東アジアの国際ハブポートとして機能

2015年		集荷目標取扱量		2020年	
うちフィーダー	110万TEU	うちフィーダー	130万TEU	うちフィーダー	130万TEU
トランシップ	20万TEU	トランシップ	100万TEU	トランシップ	100万TEU
計	130万TEU	計	230万TEU	計	230万TEU
うち北米航路	70万TEU	うち北米航路	75万TEU	うち北米航路	75万TEU

② **産業の立地促進による創荷**
企業進出に対するインセンティブ・規制緩和
↓
物流企業・次世代先端産業の立地推進

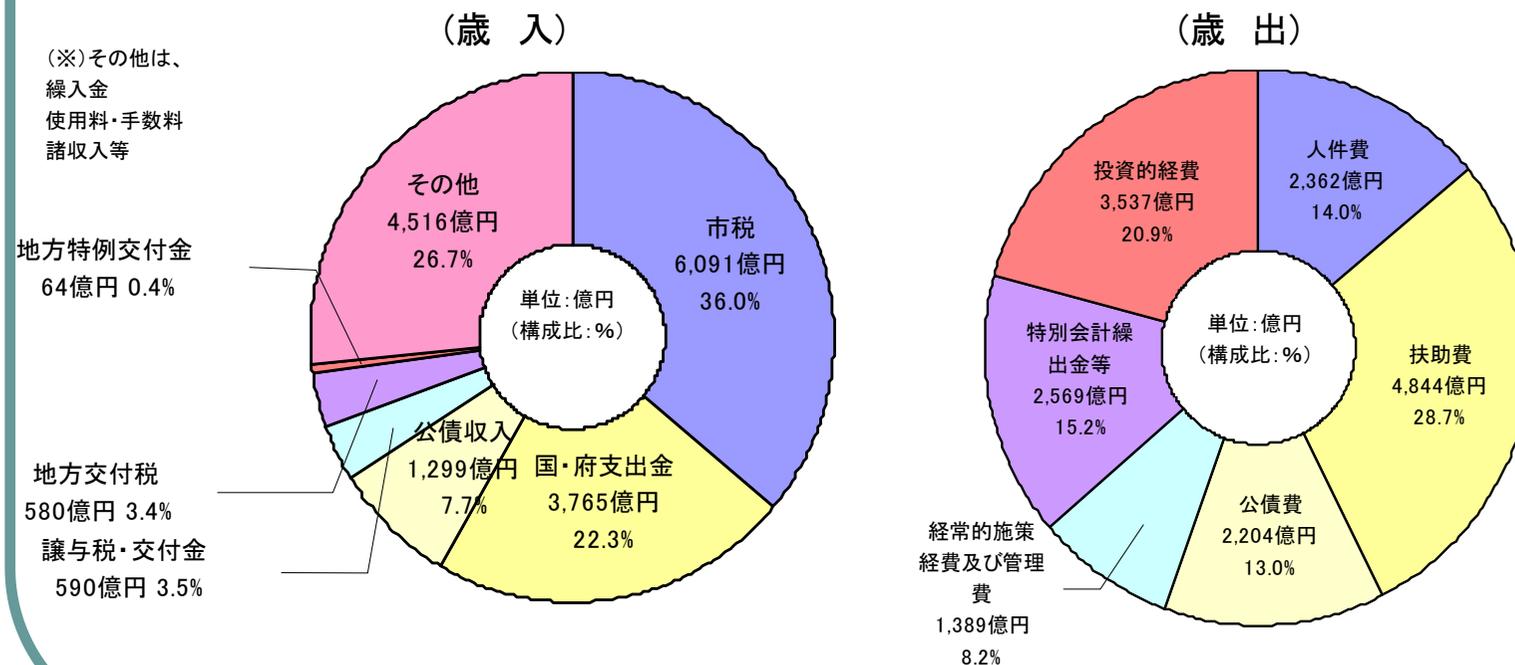
③ **民の視点から阪神港のコンテナターミナル全体を一元的に経営する港湾経営主体の確立**
大阪・神戸両埠頭公社の株式会社化・経営統合、民間からの人材・資本の導入、ポートセールス等港湾管理者権限委譲
↓
民の視点からの港湾経営を実現



I 大阪市の概要

予算規模(一般会計)

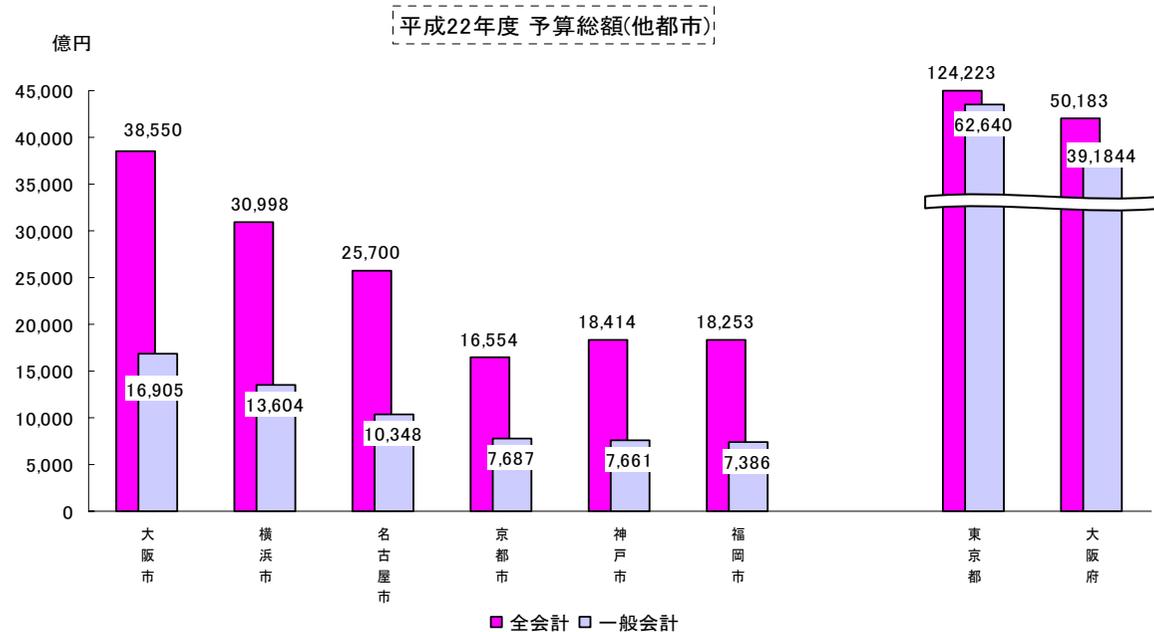
- ▶ 平成22年度一般会計(当初)の予算規模は、1兆6,905億円となっています
- ▶ 経費削減の取組に沿った職員数の削減や経常的施策経費及び管理費の見直し、選択と集中による事業の縮減等を行ったものの、生活保護費の増や子ども手当の創設などにより、扶助費は前年度比742億円の増となっています



II 財政の現状

予算規模(他都市比較)

- ▶ 大阪市の平成22年度の予算規模は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きくなっています



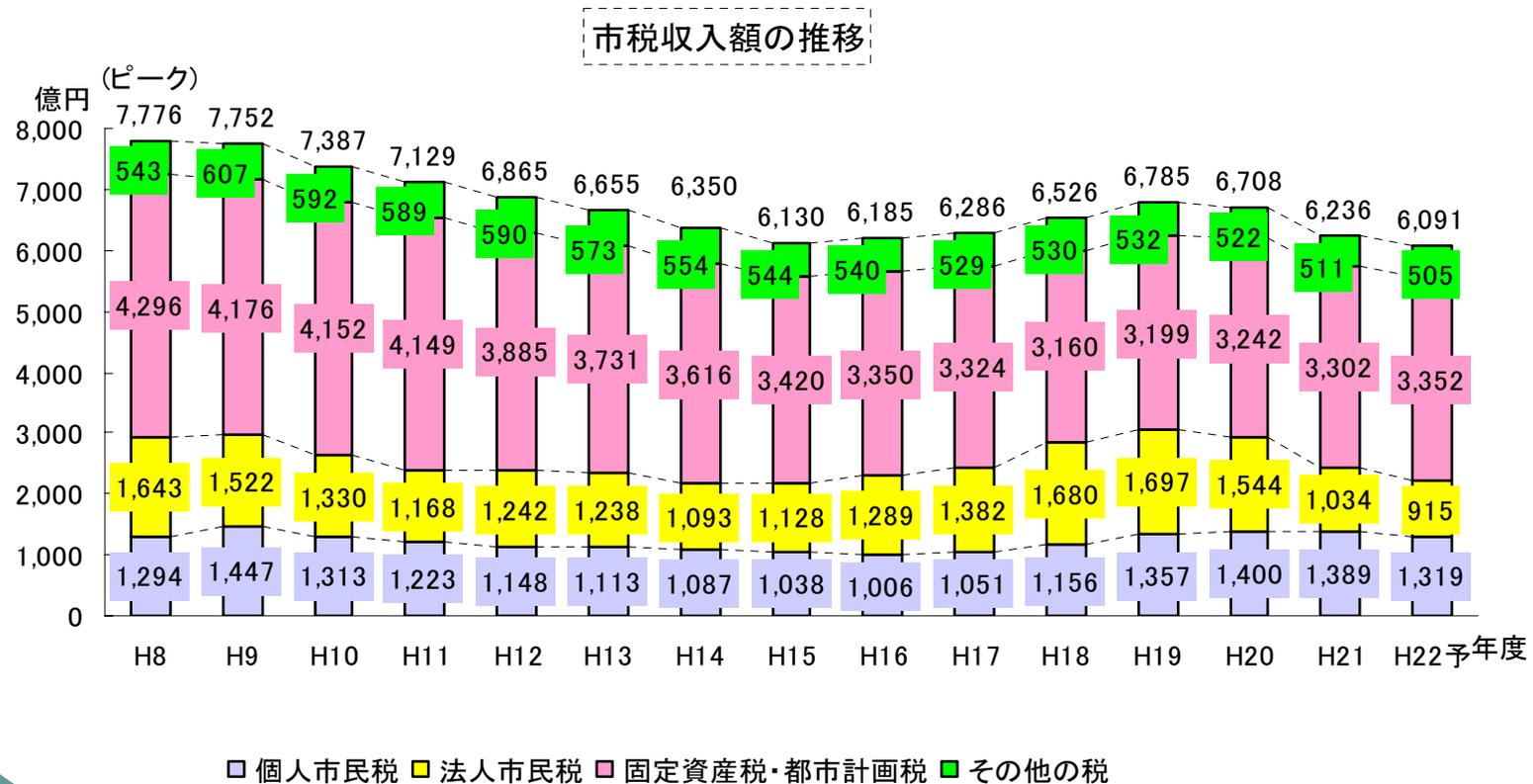
大阪市の会計(全会計)・・・

一般会計と20の特別会計からなっています

特別会計には、高速鉄道事業会計や水道事業会計、下水道事業会計などがあります

市税収入の推移

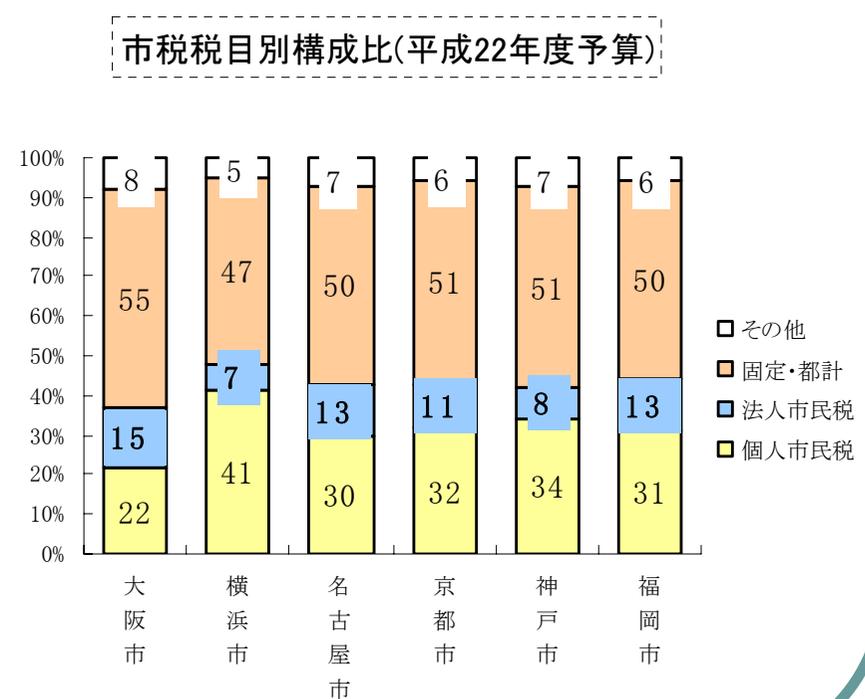
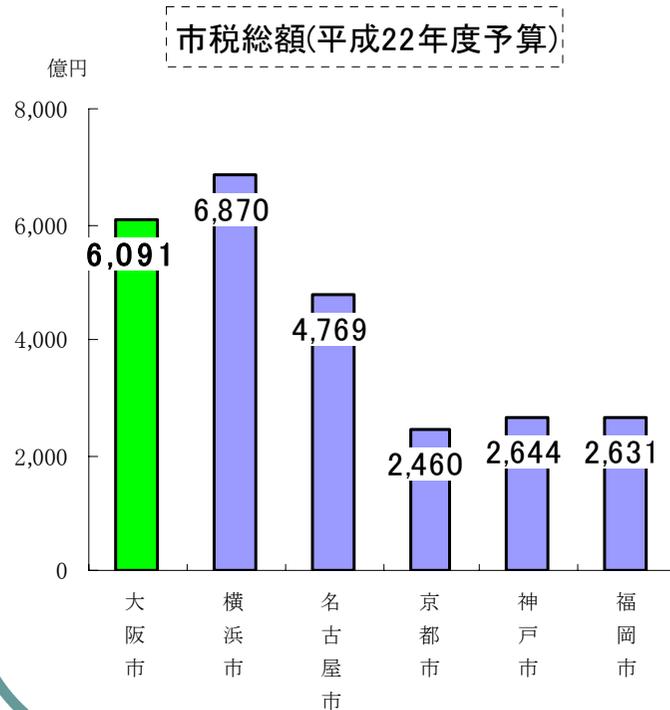
- ▶ 最も基本的な収入である市税収入は、依然として厳しい現在の経済情勢を反映して、個人市民税や法人市民税の落ち込みが見込まれることなどから、平成22年度予算における市税総額は、6,091億円と大幅な減収となっています



II 財政の現状

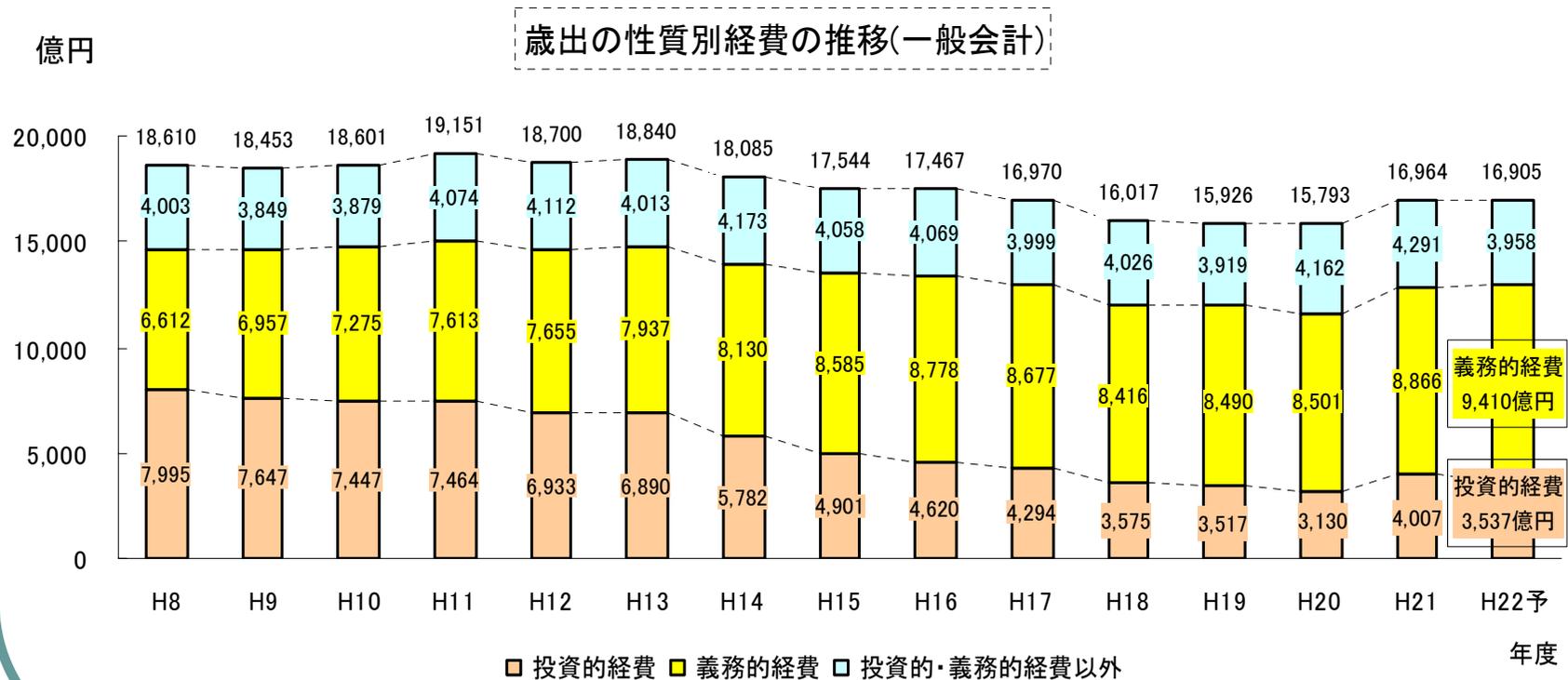
市税総額と税目別構成比

- 市税総額は6,091億円で、政令市の中で2番目の規模となっています
- 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合はもっとも高くなっています



歳出構造の推移

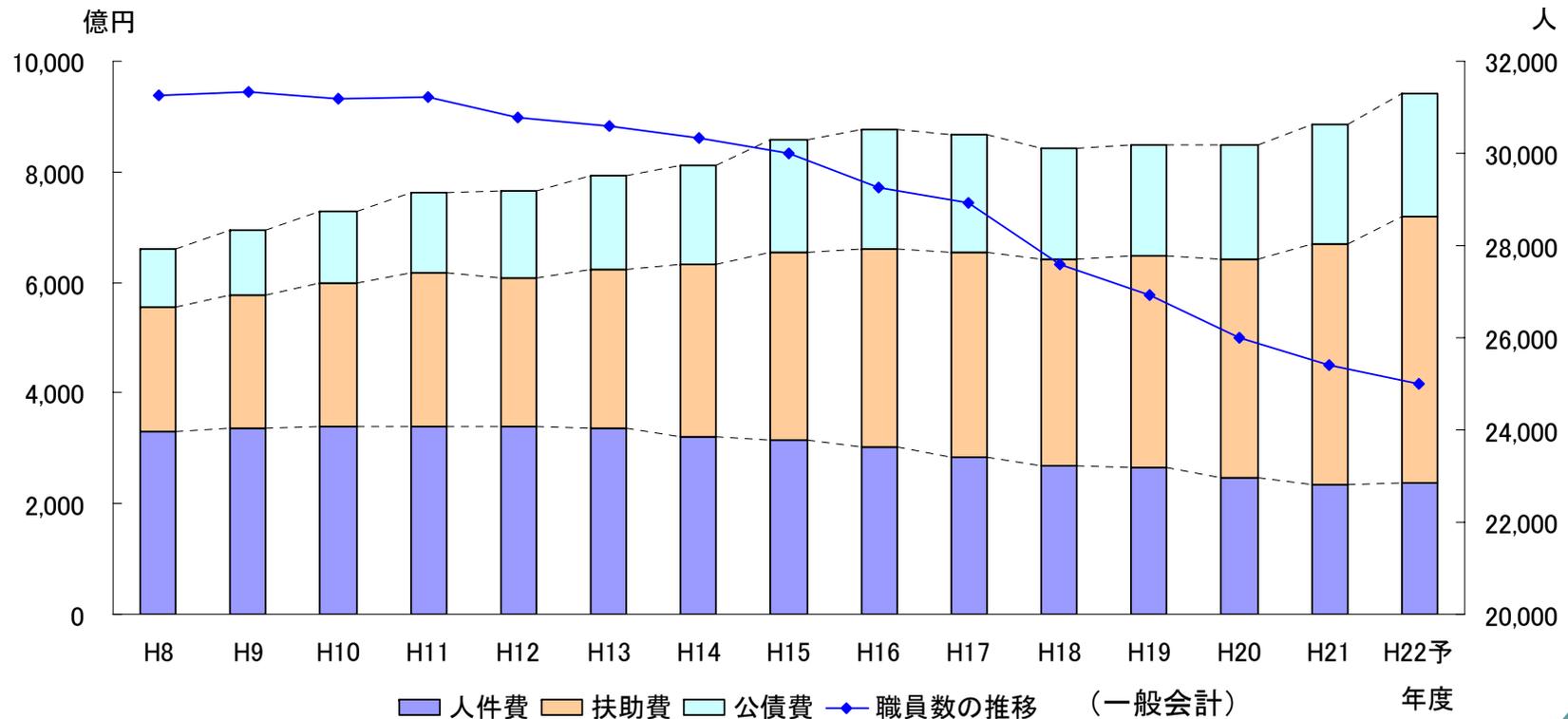
- ▶ 平成22年度予算については、人件費や経常的施策経費等の抑制を図ったものの、生活保護費などの扶助費が増加したことなどにより歳出規模の水準は横ばいとなっています



II 財政の現状

義務的経費の推移

- ▶ 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっています
- ▶ 一方で、人件費は抑制基調、職員数も平成10年度から減少を続けています

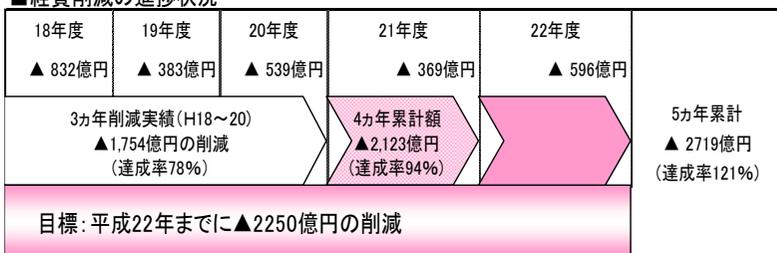


II 財政の現状

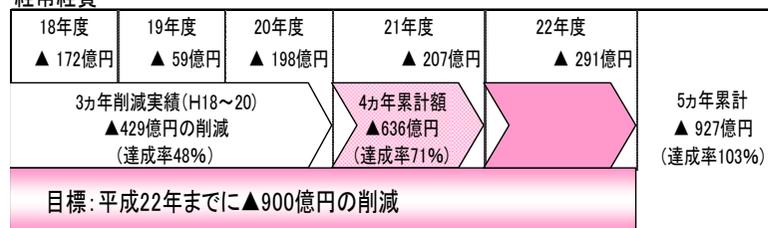
市政改革のこれまでの取組み

平成18年度から22年度の5年間で、経費削減▲2,250億円の目標に対し、▲2,719億円の削減を達成(達成率121%)

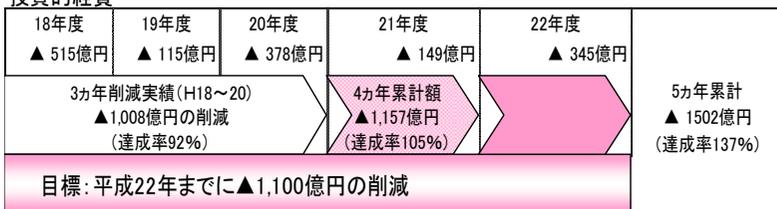
■経費削減の進捗状況



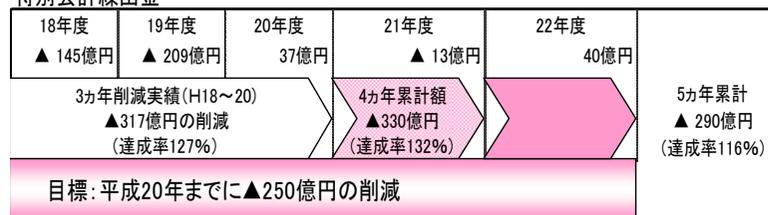
経常経費



投資的経費



特別会計繰出金



職員数47,608人(17年10月1日)を22年度に3万人台にする目標に対し、▲8,570人を削減(達成率113%)(全会計)

WTCおよび土地開発公社の処理

- ▶ 財務リスクを公表するとともに、着実に処理を進めています
- ▶ 今後、個々の事業実態やリスクの程度、負担の内容を勘案しながら、市全体として最も負担が少ない方法や時期を検討し、優先順位をつけて問題の解決を図っていきます

WTC

- ▶ 平成22年3月31日に424億円の損失補償
- ▶ 財源：(株)USJの株式売却収入100億円、貸付金返還金収入160億円、第三セクター等改革推進債164億円
- ▶ 一時的に大きな財政支出が発生することを避けるとともに、その償還を土地売却収入等からなる港営事業会計で対応

土地開発公社

- ▶ 土地開発公社を早期整理するため、公社の借入金を代位弁済し、その財源として第三セクター等改革推進債152億円を活用(10月市会で議決済)し、平成23年度早期に解散する。

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成21年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善しており、健全な財政運営に努めています

平成21年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(10.7%) 10.4%	(245.7%) 238.7%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	40%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(40%→40%→35%)が設けられている

(注3) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成21年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
市民病院 事業会計	(8.8%) 7.3%	平成10年度以降、第1次から第3次の経営健全化計画により経営改善に取り組んでいる。平成20年度には、国のガイドラインに沿って、経営効率化、経営形態の見直し、再編・ネットワーク化の3つの視点に立った取組みを推進する「大阪市市民病院改革プラン」を策定するとともに、平成21年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、改革に向けたさらなる取り組みを進め、平成21年度決算では8年ぶりに経常損益で黒字化となった。
中央卸売市場 事業会計	(198.7%) 178.8%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

(注4) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

- ▶ 自動車運送事業会計については、平成21年度決算で資金不足が解消されました

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- ▶ 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字であり、連結ベースで堅調な財政状況となっており、平成21年度は438億円の資金剰余となっています

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成21年度決算	平成20年度決算
一般会計等	一般会計	389	449
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		389	449
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	0	0
	有料道路事業会計	0	0
	国民健康保険事業会計	△ 36,632	△ 36,362
	老人保健医療事業会計	73	170
	介護保険事業会計	482	4,355
	後期高齢者医療事業会計	331	297

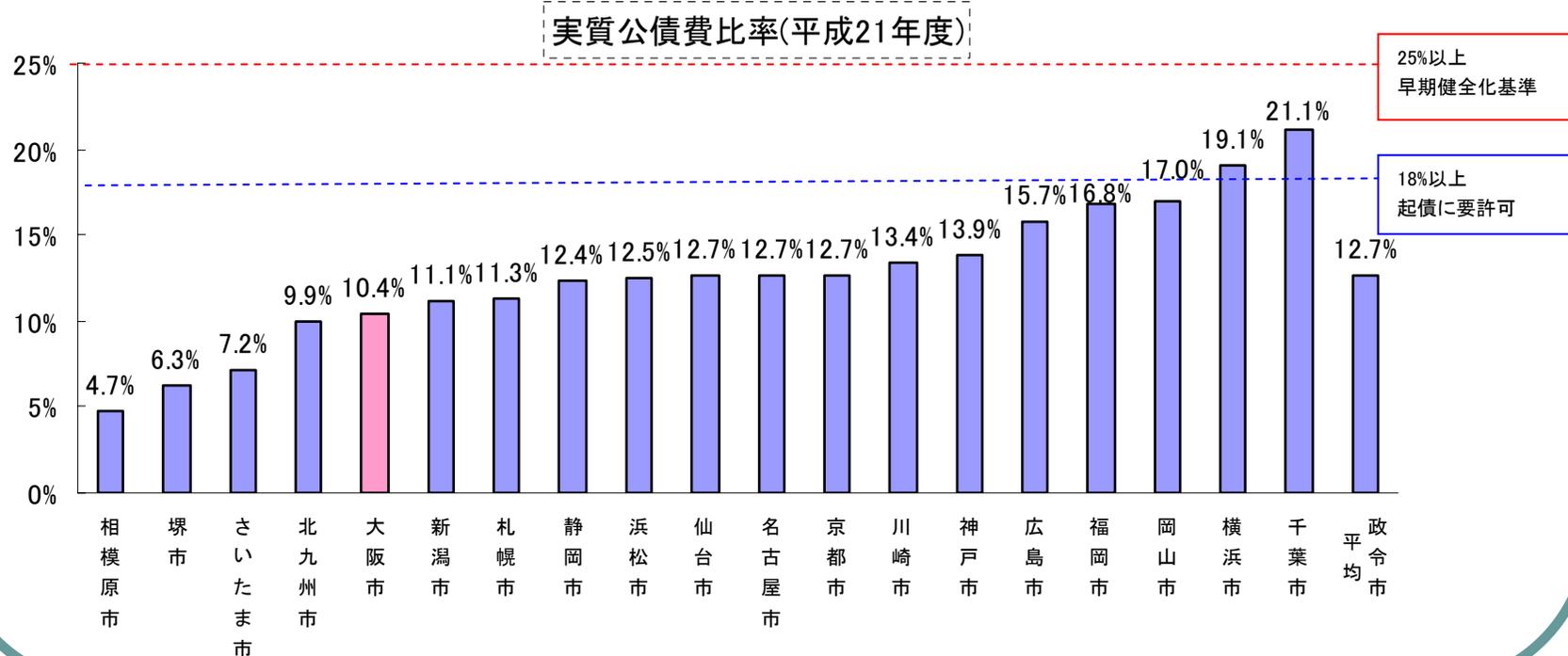
(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成21年度決算	平成20年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	1,193	△ 1,103
	高速鉄道事業会計	40,730	35,411
	水道事業会計	32,121	29,799
	工業用水道事業会計	3,686	3,301
	市民病院事業会計	△ 2,414	△ 2,865
	中央卸売市場事業会計	△ 11,309	△ 12,659
	下水道事業会計	15,198	15,663
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		43,848	36,456

Ⅲ 財政健全化

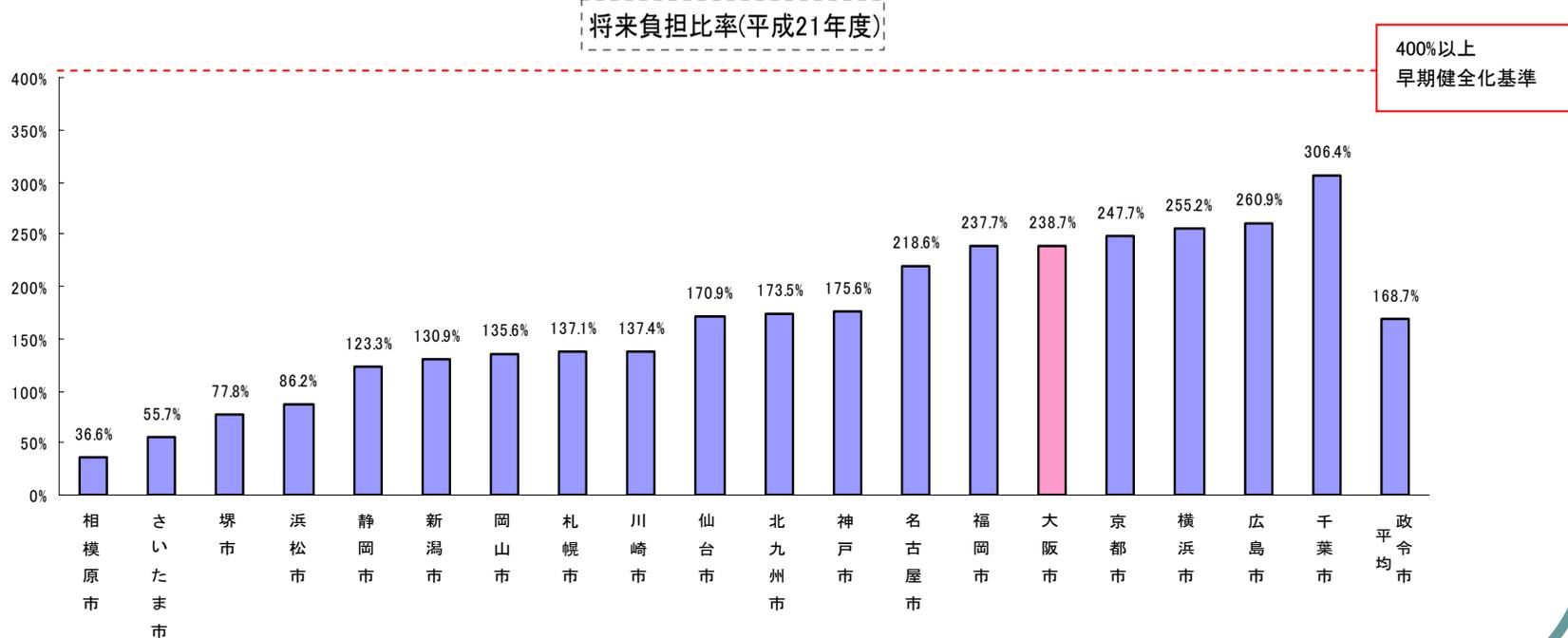
健全化判断比率(実質公債費比率)

- ▶ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要となります
- ▶ 大阪市は、21年度決算において10.4%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値となっています



健全化判断比率(将来負担比率)

- ▶ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です
- ▶ 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためですが、それだけ都市インフラの整備を進めてきており、保有資産が大きいことを示しています



中期的な財政収支概算(平成22年2月版)

- ▶ 平成22年度予算ベースで、平成30年度までの収支概算を試算しました
- ▶ 今後発生する不足額の対応については、収支均衡に向けた収支改善目標を掲げ、歳出削減に限らず、歳入確保策についても早急に検討し、健全な財務体質をつくり上げていきます

一般会計

(億円)

	22年度当予	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
通常収支に係る単年度収支	△ 446	△ 707	△ 794	△ 703	△ 623	△ 530	△ 389	△ 336	△ 317
財務リスク(※)に係る単年度収支	0	0	△ 85	△ 92	△ 131	△ 128	△ 70	△ 63	△ 39
補てん財源(不用地売却代等)	446	707	740	140	140	140	140	140	140
単年度収支・計	0	0	△ 139	△ 655	△ 614	△ 518	△ 319	△ 259	△ 216
累積収支	0	0	△ 139	△ 794	△ 1,408	△ 1,926	△ 2,245	△ 2,504	△ 2,720

(※)阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社

約2,700億円程度の資金不足が見込まれる

IV 財政の今後の見通しと取組

中期的な収支均衡に向けたフレーム

平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円の
解消を図るため、約▲300億円/年を削減

◎歳入減少要因の解消

◆市税収入など → 税収の回復促進

別途、中長期の課題として、大都市特例税制の創設

◎歳出増加要因の解消

◆生活保護費 → 国に財源を求める

自立促進、適正化による圧縮

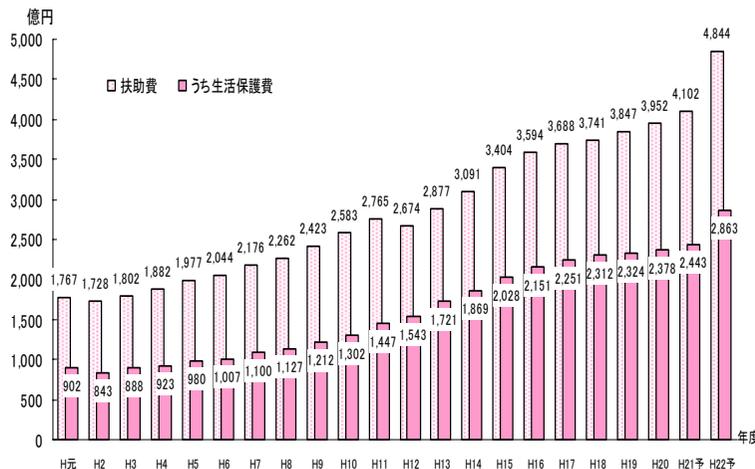
◆歳出の削減 → 総点検の具体化による見直し

生活保護制度の抜本的改革

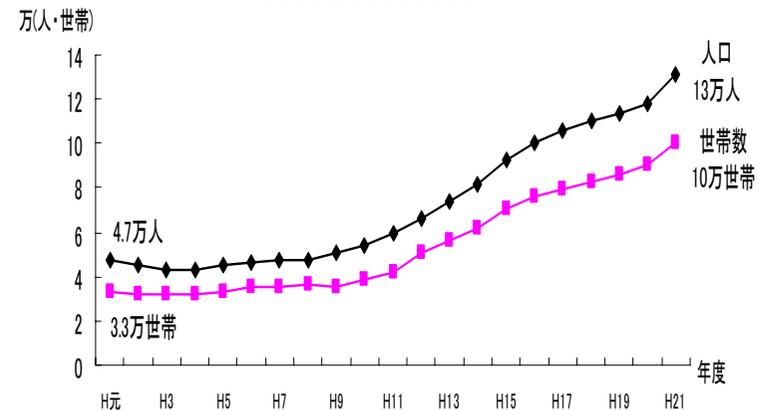
- ▶ 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきものです
- ▶ 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望しています

現行の負担割合 扶助費...国3/4(国庫負担金)、市1/4(地方交付税措置) ⇒地方交付税措置ではなく、全額国庫負担金
 人件費...地方交付税措置

扶助費と生活保護費の推移(一般会計)



生活保護世帯数・人口の推移



- ▶ 生活保護PTの取組み(効果額)▲83億円(22年度予算)
 - ・任期付職員等によるケースワーク業務の充実強化
 - ・年金受給資格点検の強化・就労自立の支援等
 - ・適正化推進チームによる悪質な不正受給・請求への対応強化や貧困ビジネスの問題解消等
(医療扶助の適正化、敷金・礼金ゼロ円の物件への敷金不支給、被服費(布団類)の現物支給など)

IV 財政の今後の見通しと取組

事務事業総点検の実施(21年11月)

- ・総合的な視点で全庁的体制により全事務事業の妥当性を検証
- ・局横断的な視点からの点検整理プロジェクトによる論点整理
- ・3,174事業を16の視点から分類整理
- ・短期的に廃止・収束する事業の平成22年度予算への反映



【今後の進め方】

- ・総点検で分類・整理した事務事業のデータベースを継続的に点検
- ・市政改革検討委員会での議論を経て「新たな市政改革の基本的な考え方」を整理
- ・「新たな市政改革の基本的な考え方」をもとに、本市の全事務事業を再構築し、今後の施策展開や組織体制を組み立てなおす
- ・「地域から市政を変える」ため、市民の皆さんと一緒に考えていく

新しい大阪市をつくる市政改革基本方針(案)

大都市大阪の地域力の復興と公共の再編

区役所・市役所力の強化

大阪を支え続ける力強い行財政基盤の構築

- 「事務事業の総点検」に基づく
点検・精査
- 収入の確保に向けた検討

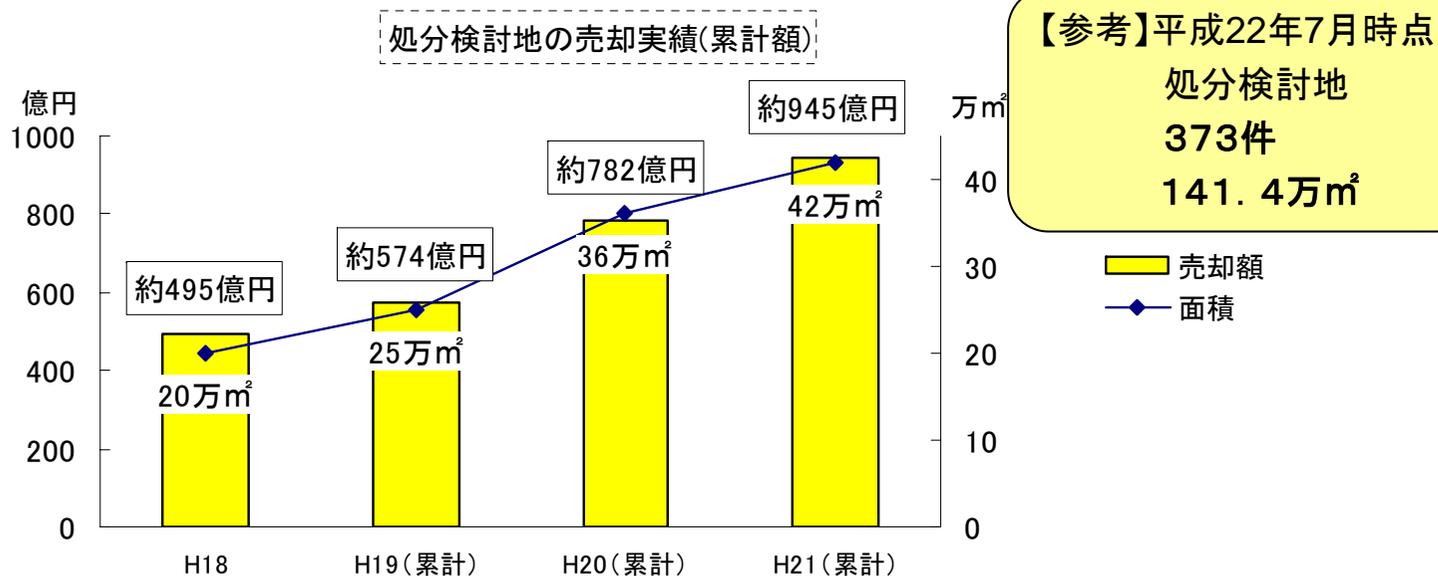
- 外郭団体について
 - ・団体数の見直し
H27年度までに現在の1/3程度
 - ・OB職員雇用の見直しと報酬水準の引下げ

- 職員数・人件費のあり方検討
 - ・職員数を5年間で▲4,000人削減(▲10.2%)
 - ・給料等のカット
H23年度2,329億円→H27年度2,130億円(▲8.5%)

- 都市基盤施設等の経営形態等のあり方検討
 - ・港湾、上下水道、交通、廃棄物処理等について、官民の役割分担、委託化、指定管理者制度等の民間活力の導入、より望ましい経営形態などの観点から方向性を示す

歳入確保の取組・ネーミングライツ

- ▶ 未利用地については、有効活用及び売却促進に積極的に取り組んでおり、「大阪市見利用地活用方針」に基づき、処分検討地の売却に努めています

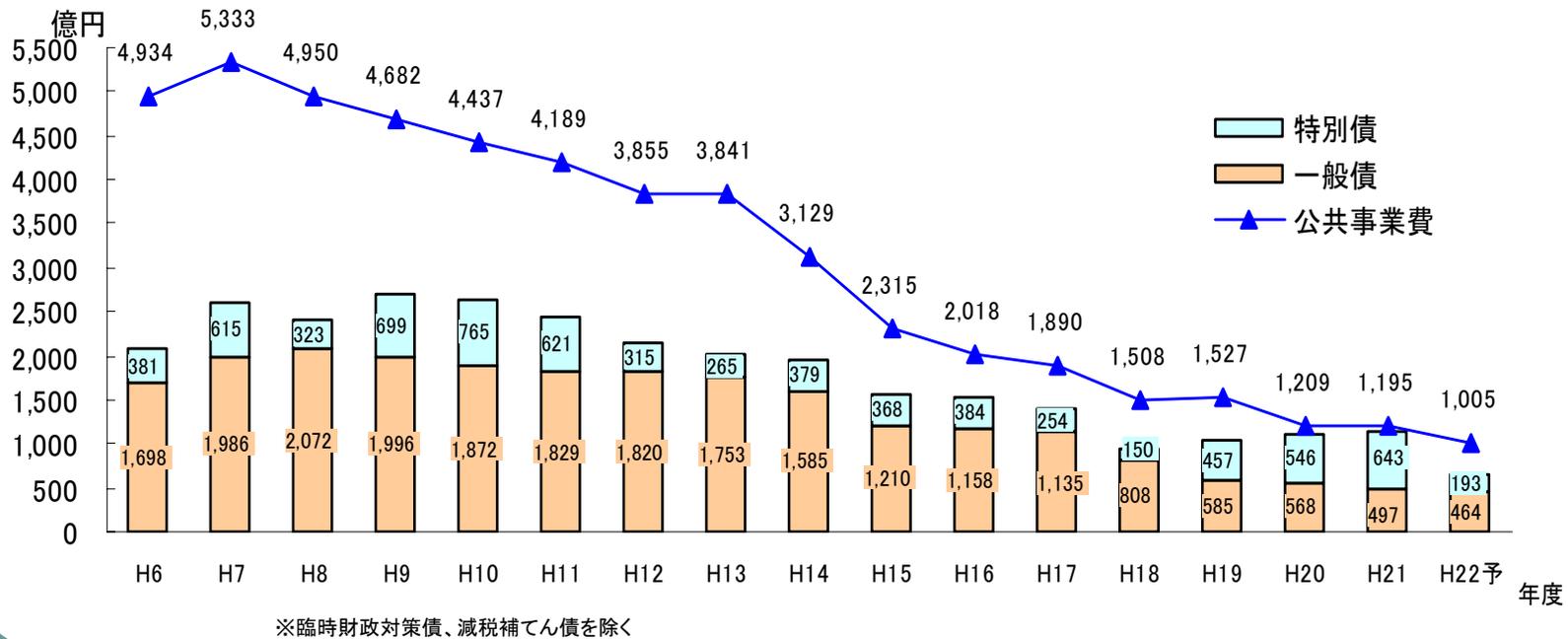


- ▶ 大阪サッカークラブ株式会社(セレッソ大阪)と共同して長居球技場のネーミングライツパートナー(スポンサー企業)を公募し、「大日本除虫菊株式会社」と、年間3,600万円の契約を締結し、球技場の愛称は「キンチョウスタジアム」となりました

市債発行額と公共事業費の縮減

- ▶ 公共事業費を減少させ、市債の新規発行を極力抑制してきました
- ▶ 今後も平成24年度から▲20億円の圧縮、27年度以降にはさらに▲50億円の圧縮を図っていきます
(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)

最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)

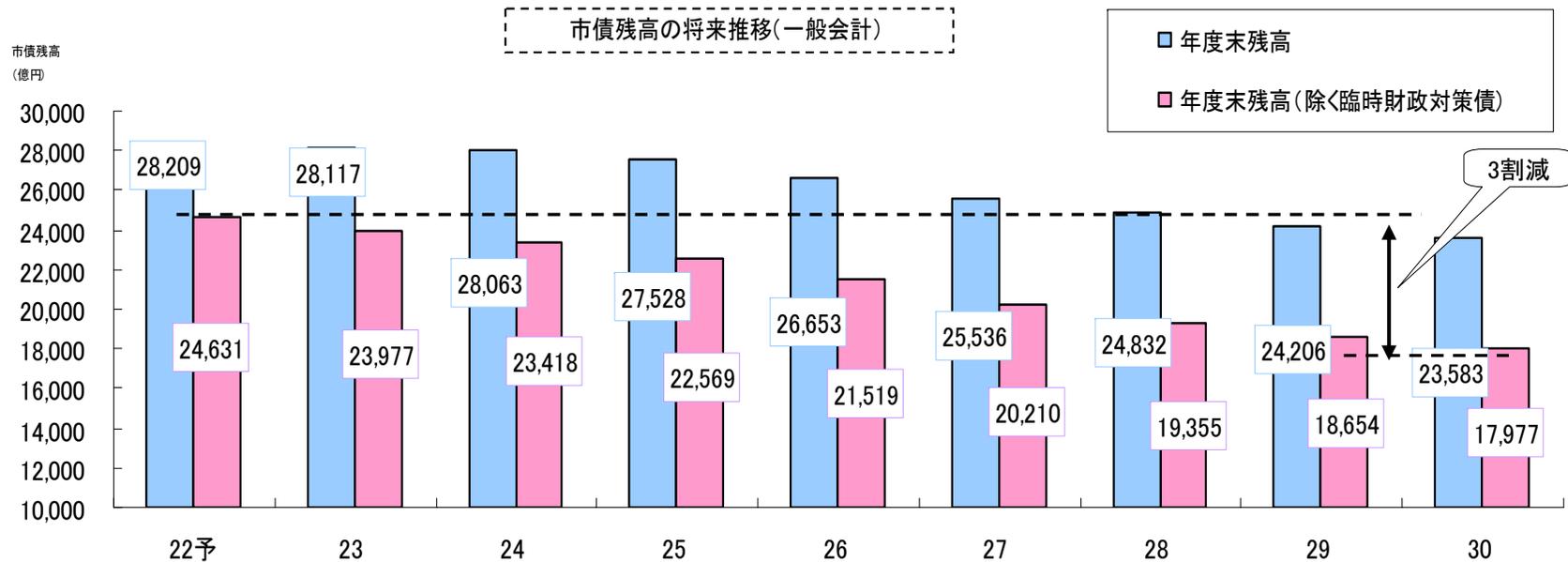


IV 財政の今後の見通しと取組

市債残高の将来推移

- ▶ 市債残高(全会計)は平成16年度をピークに6年連続減少しており、今後もさらに減少していく見込みです(一般会計の市債残高は平成17年度をピークに5年連続減少の見通し)
- ▶ なお、臨時財政対策債を除く市債残高(一般会計)は平成28年度末には2兆円台を切り、30年度末には22年度末と比較して約3割の減少を図ることとしています

(平成22年2月収支概算)



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

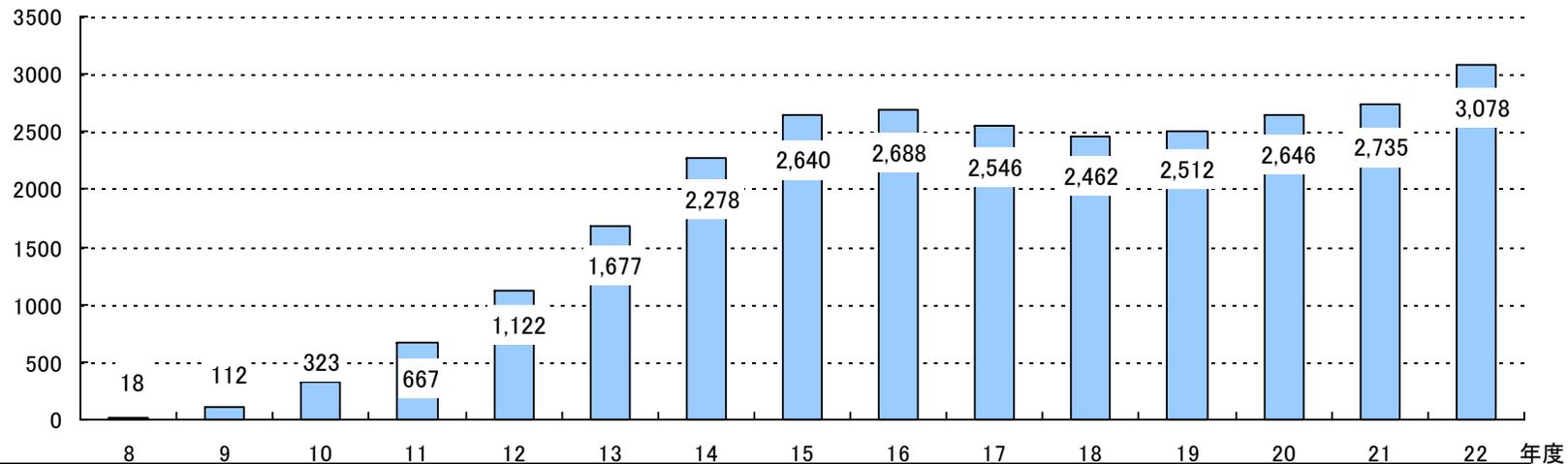
IV 財政の今後の見通しと取組

公債償還基金の残高

- ▶ 市債の満期一括償還に備え、国のルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています
- ▶ この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています

億円

公債償還基金(満期一括分)の残高(一般会計)



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22 年度
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	986
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644
残高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,735	3,078

- ▶ これ以外にも、21年度末で1,581億円の基金残高があります

IV 財政の今後の見通しと取組

高い格付けの維持

- 「大阪市は広範かつ多様な経済活動により税収基盤が支えられている。企業業績に回復の兆しが見られることから市税収入にも好影響が見込まれる。」ことや、「高齢化の進行や制度的な制約により経常経費を抑制しにくいいため、今後、財政の柔軟性は低下するとみられるが、人件費削減、投資抑制、市の事業や外郭団体の整理、徴税率向上などの取り組みを継続することによって、一定の柔軟性は確保できるとみている。」との評価をいただいています。
- なお、「大阪市の債務負担は、債務負担は政令指定都市のなかでは平均的な水準にあるといえ、国際比較では非常に重い。市の事業や外郭団体の整理に伴う市の負担も顕在化しつつあり、こうした負担は格付けに織り込まれている。」とされています。
- 現在の格付けは、「今後も引き続き債務削減が進むことや、次期行財政改革計画においても強力な財政健全化が図られることが前提」であり、本市としても高い格付を維持するべく努めてまいります。

AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa2

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から3番目)

(格付定義)Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

次世代の自治体のあり方 「地域主権確立宣言」

■ 国と地方の関係、「自治体」相互の関係の組み替え

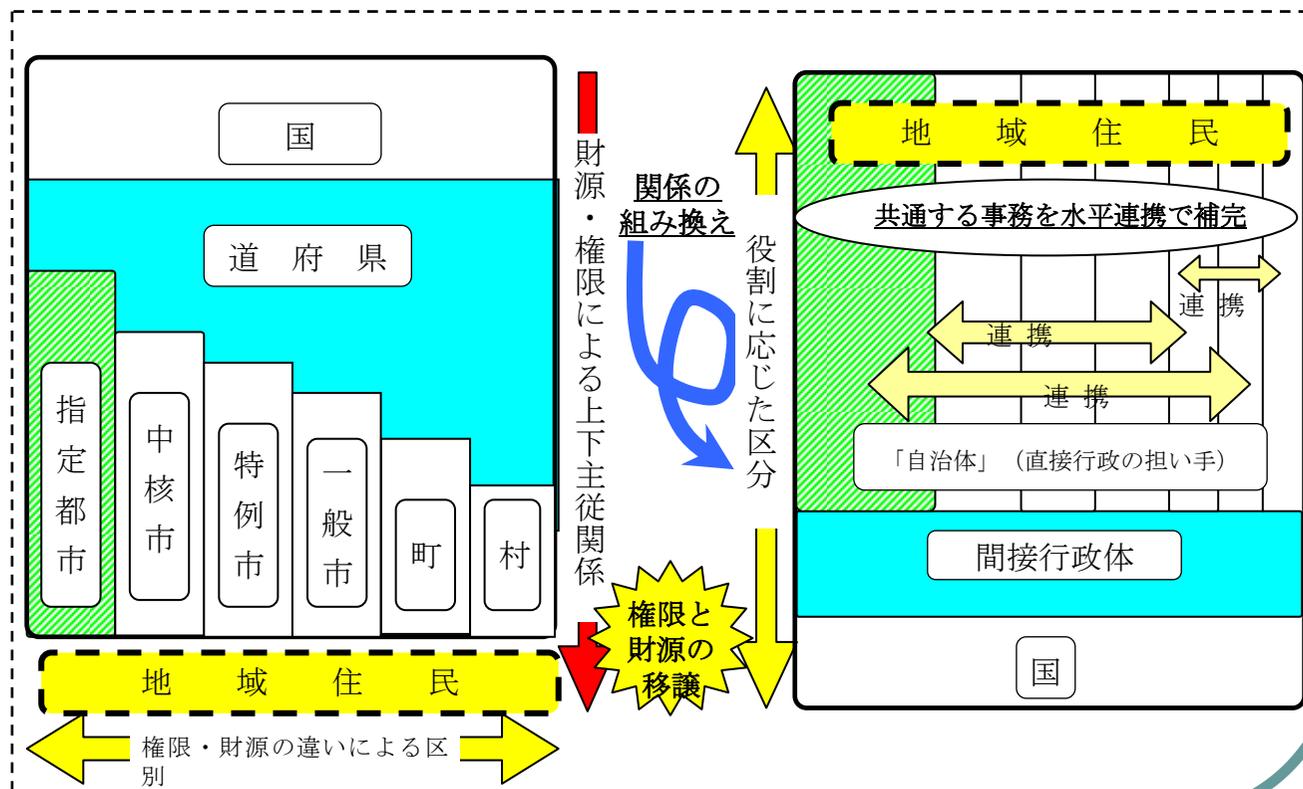
(自治体のあり方)

- ◇地域の住民の多様なニーズに適切に対応する「自治体」(直接行政の担い手)を基本とする。
- ◇間接行政の役割は圏域の調整機能に限定される。

(例外措置として)

- ◇「自治体」限りでの遂行が非効率となる事務の共同実施
↓
調整機能の一環として間接行政に代行させることもある。
- ※ 「自治体」からの事務委任を根拠とし、権限・財源の根拠は「自治体」にある。

次代の「自治体」・州(間接行政体)・国の行政体制の概念図



市域・圏域・関西の発展に貢献する「自治体」・大阪市

「自治体」としての共通使命

- ◇より身近な生活範囲での住民相互の自助・互助の取り組みへの支援
- ◇現物給付による対人社会サービスの供給を基本にしたセーフティネットの再構築
- ◇地域社会の維持・再生に向けて、地域経済に対する公共サービスの提供者としての役割

+

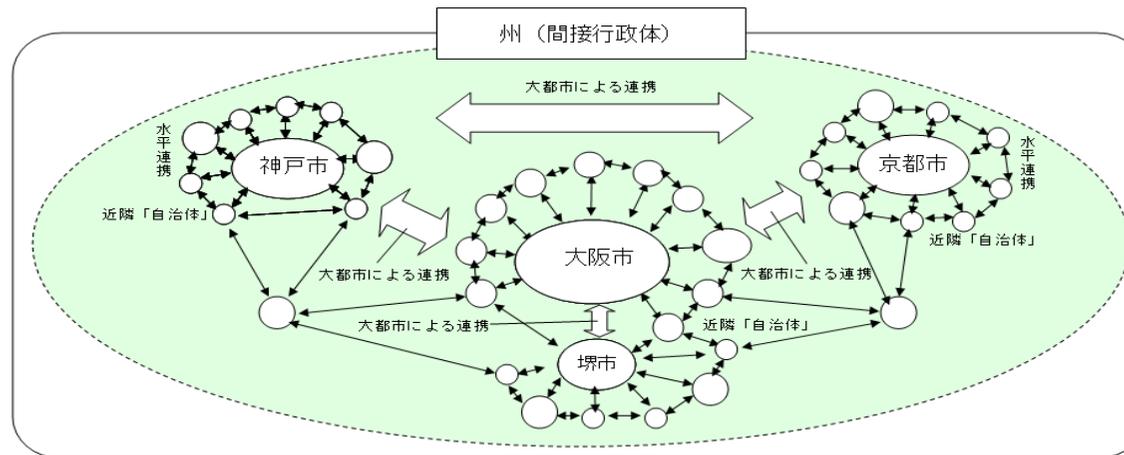
大阪市独自の役割

- ◇低成長時代にあつての投資抑制基調のなかで、集中と選択を図りつつ、資産の一層の活用による他の「自治体」への貢献
- ◇蓄積されてきた有形・無形の集積を、新たな観点から、「圏域」に及ぶ成長につなげることへの貢献
- ◇集積をクロスオーバーさせることで、「圏域」の新たな価値を創造することを可能とすることへの貢献

間接行政の使命（圏域の調整を、「自治体」の委任を根拠として、「自治体」の権限・財源との整合性も図った上で実施）

（「圏域」の範囲：交通・情報通信網の発展により拡大しており、それを展望した制度設計による対応が不可欠。⇒府県域の境界を越えた視点が不可欠）

- 「圏域」内の重要な骨格を形成するための基本的な計画を立案すること
- 「圏域」全般に渡る物流・情報ネットワークの整備、環境・水利施策を実施すること



将来の関西のイメージ図

注) 自治体の囲み枠の大きさは、人口規模を表すものであり、権能の差を示すものではない。

市場公募債の月別発行予定

▶ 平成22年度は、市場公募債により3,000億円程度の発行を予定しています

平成22年度

(単位:億円)

内 訳		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個 別 市 場 公 募		2,200												
個 別 市 場 公 募	10年債 (引合方式)	1,200		200		200		200		200		200		200
	5年債 (引合方式)	400				100		100				100		100
	超長期債 (主幹事方式)	400	100		100				← 200 →					
	フレックス枠 (年限・発行方式未定)	200							100 (30年債)	← 100 →				
み お つ く し 債		100			50						50			
共 同 発 行 債 地 方		800	80	130	90	60	50	80	80	50	60	40	30	50

※ 今後、変更する可能性がある

Ⅶ 市場公募債の発行計画

参考資料

(資料1～5)財政指標等の他都市比較

(資料6・7)普通会計決算の推移

(資料8)普通会計決算及び財政指標等

(資料9)公営企業会計決算(平成21年度)

(資料10)三公社の経営状況(平成20・21年度)

(資料11～12)監理団体等の決算状況(平成21年度)

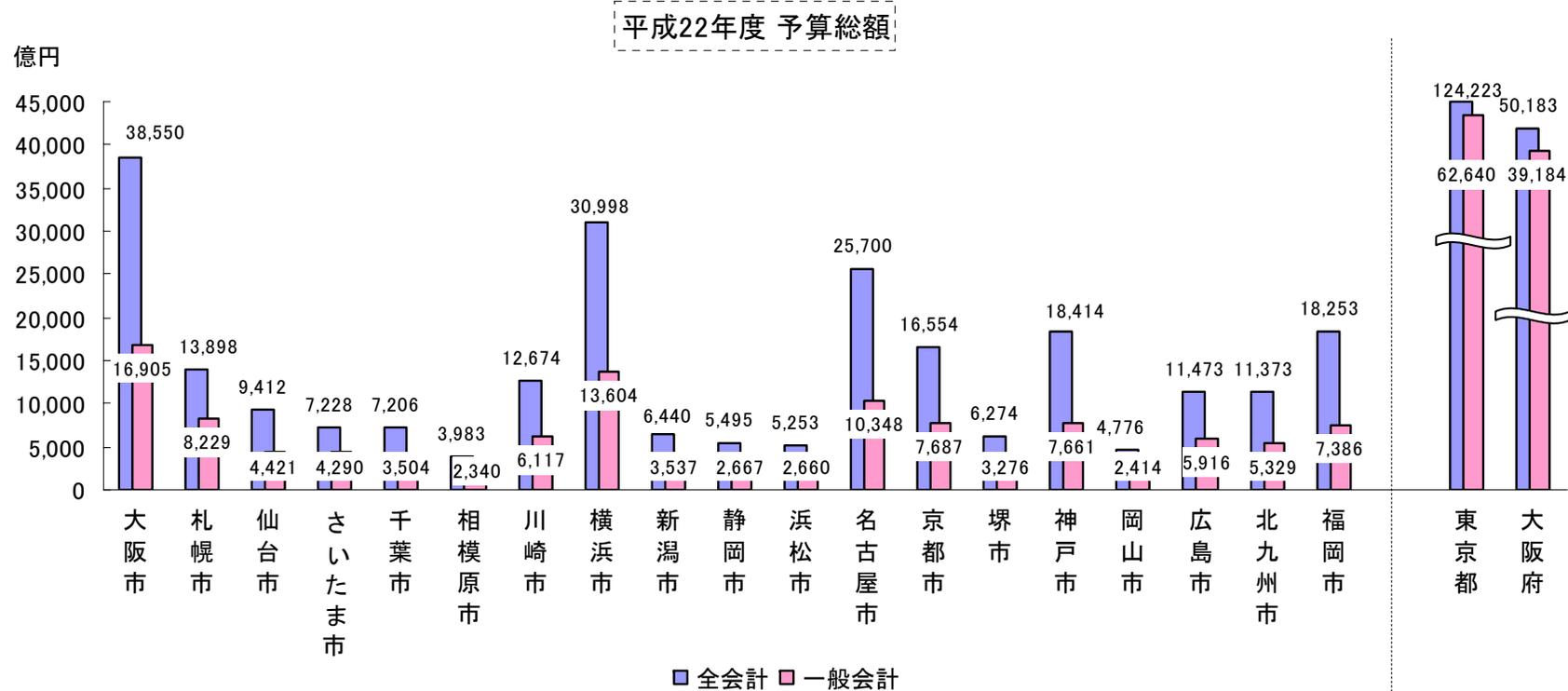
(資料13)貸借対照表(普通会計)(平成20年度末)

(資料14)行政コスト計算書(普通会計)(平成20年度)

(資料15)大阪市債の発行実績(平成21年度)

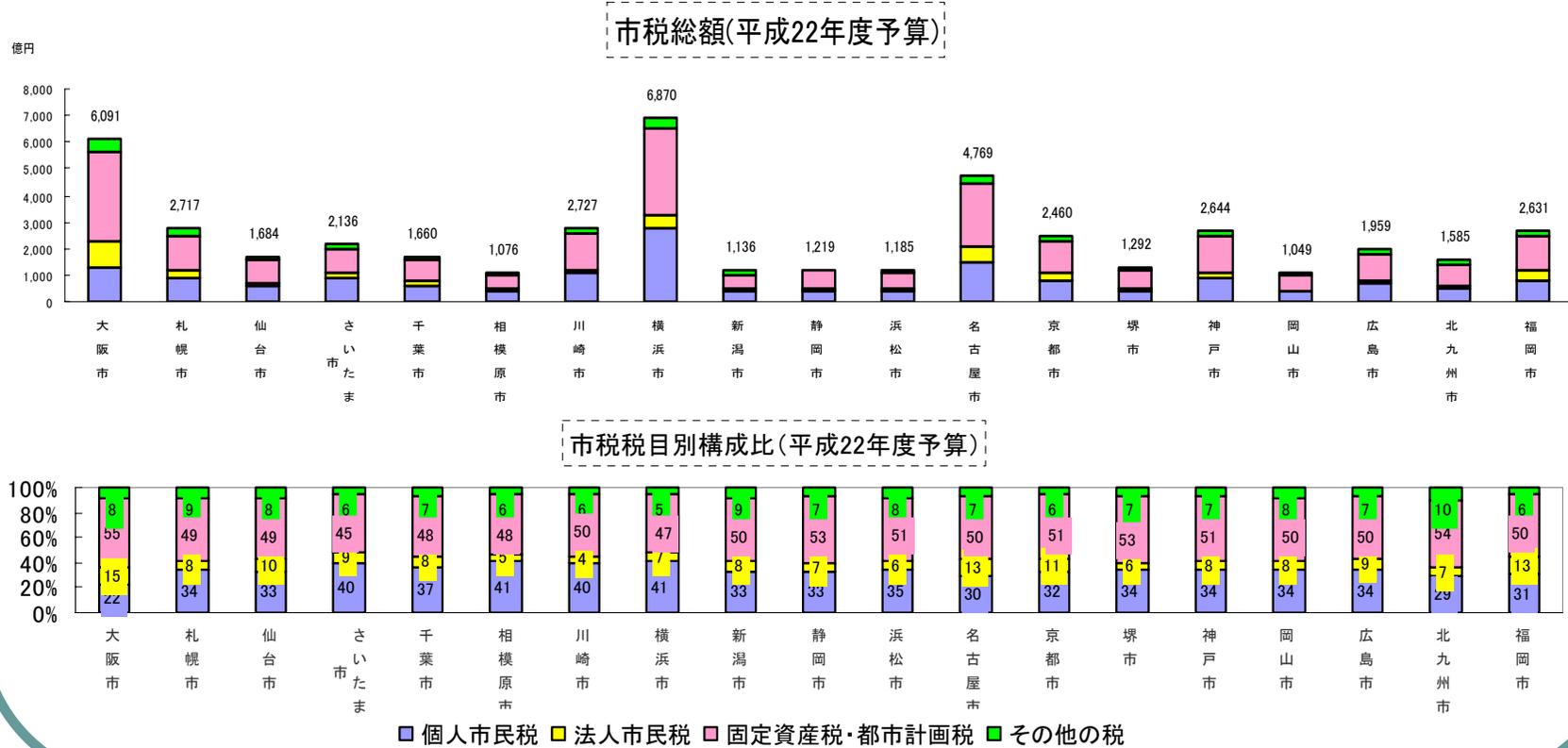
資料1 予算規模(他都市比較)

- ▶ 大阪市の平成22年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

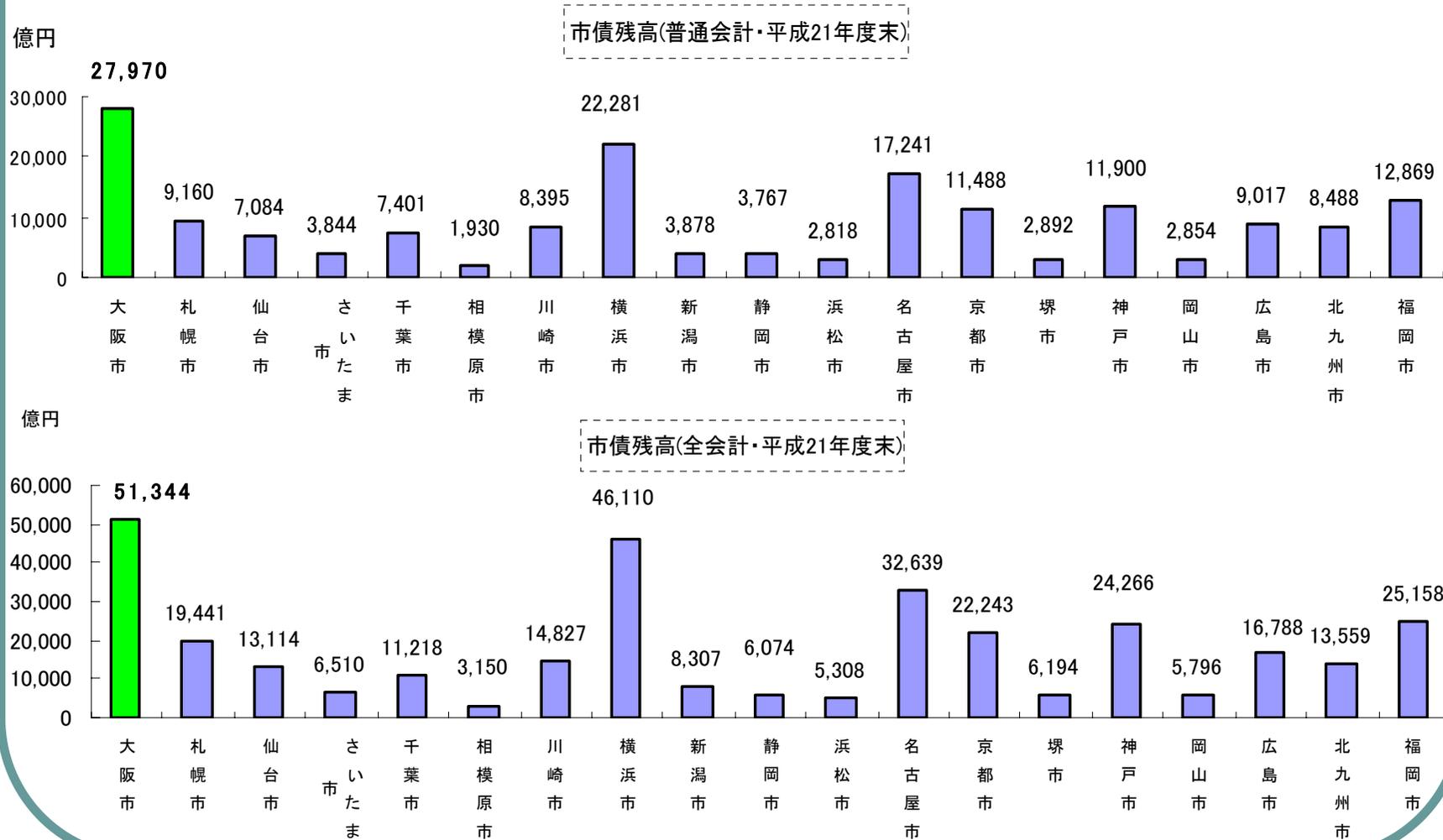


資料2 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,091億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

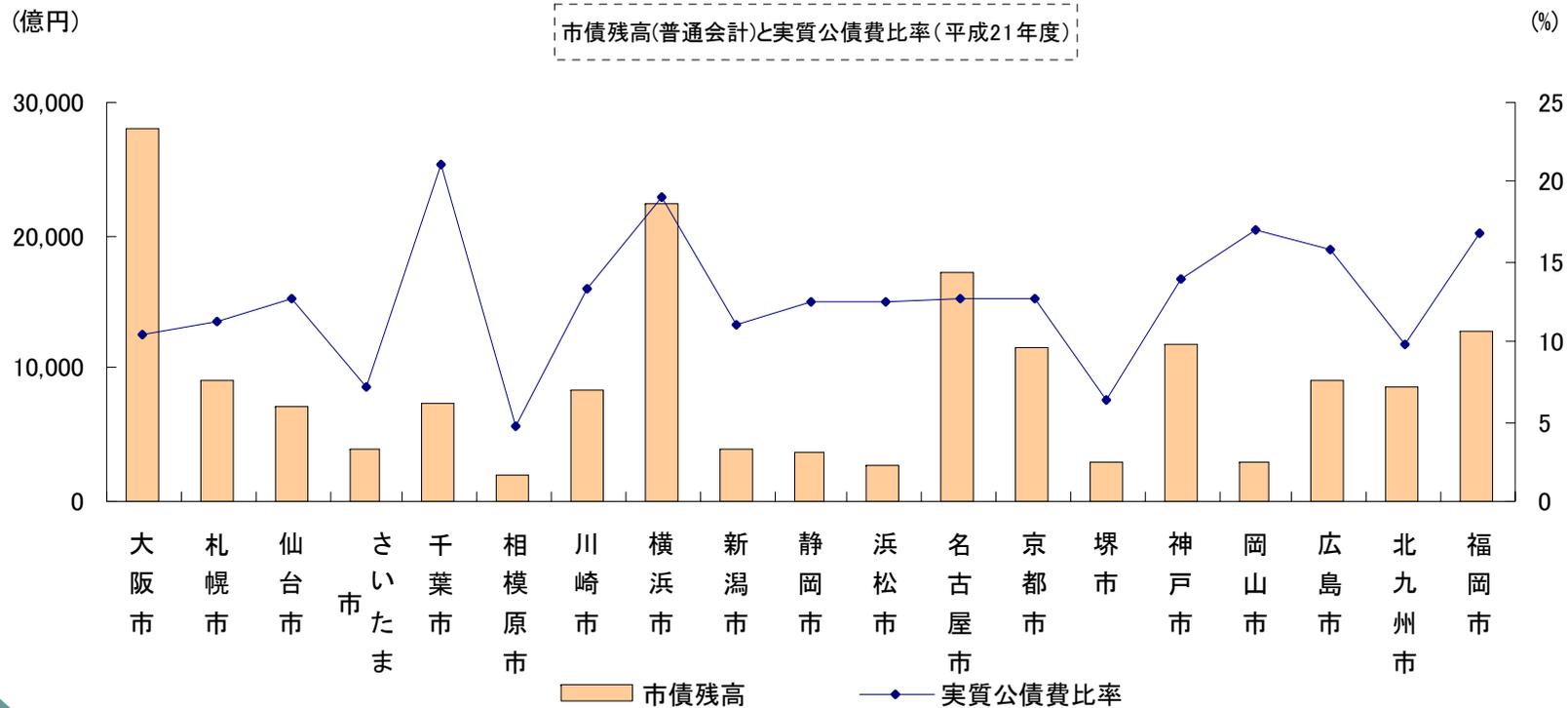


資料3 市債残高(他都市比較)



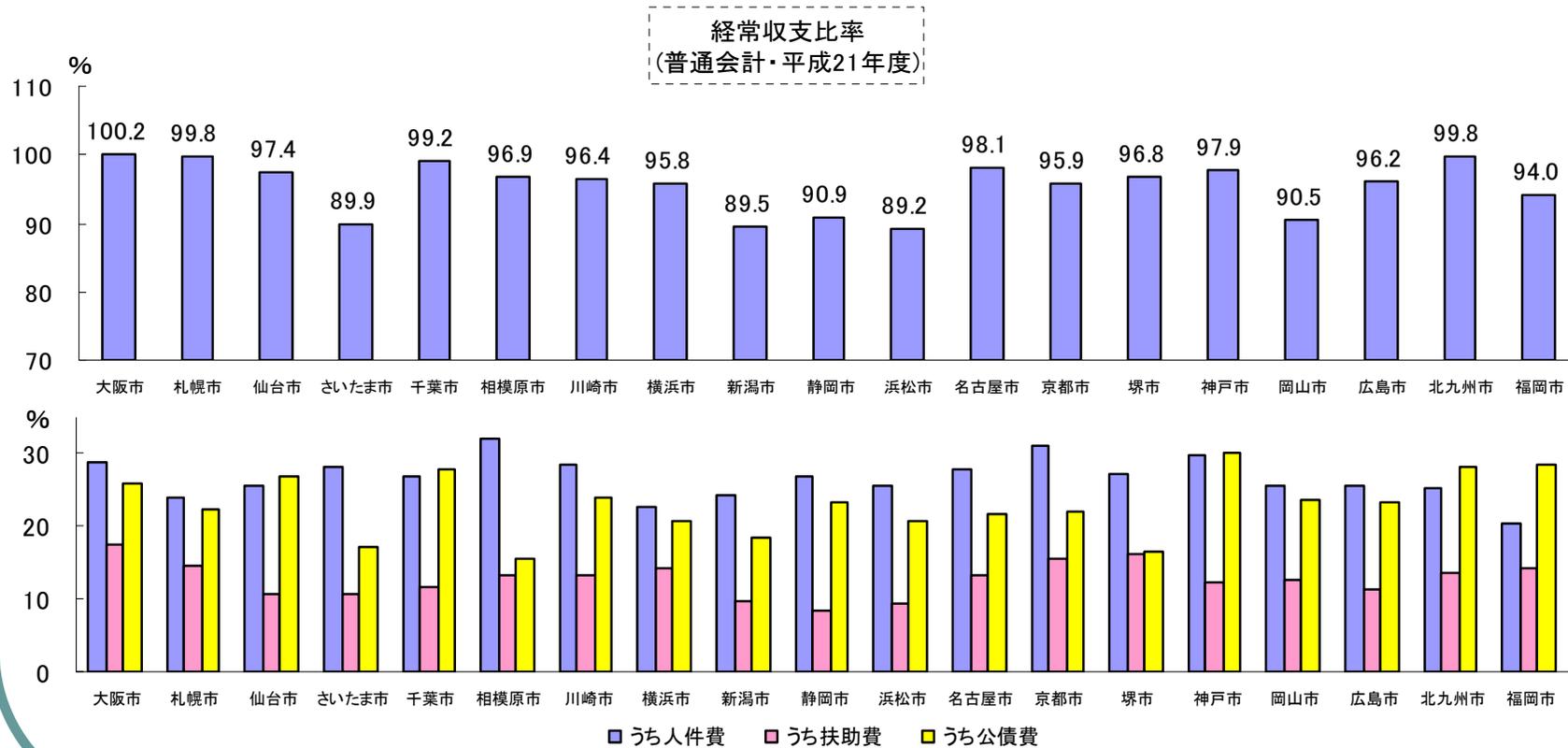
資料4 市債残高に対する財政負担(他都市比較)

- ▶ 大阪市は他都市と比べ市債残高が多いものの、その負担の程度を示す実質公債費比率は低く、政令市で5番目に低くなっている

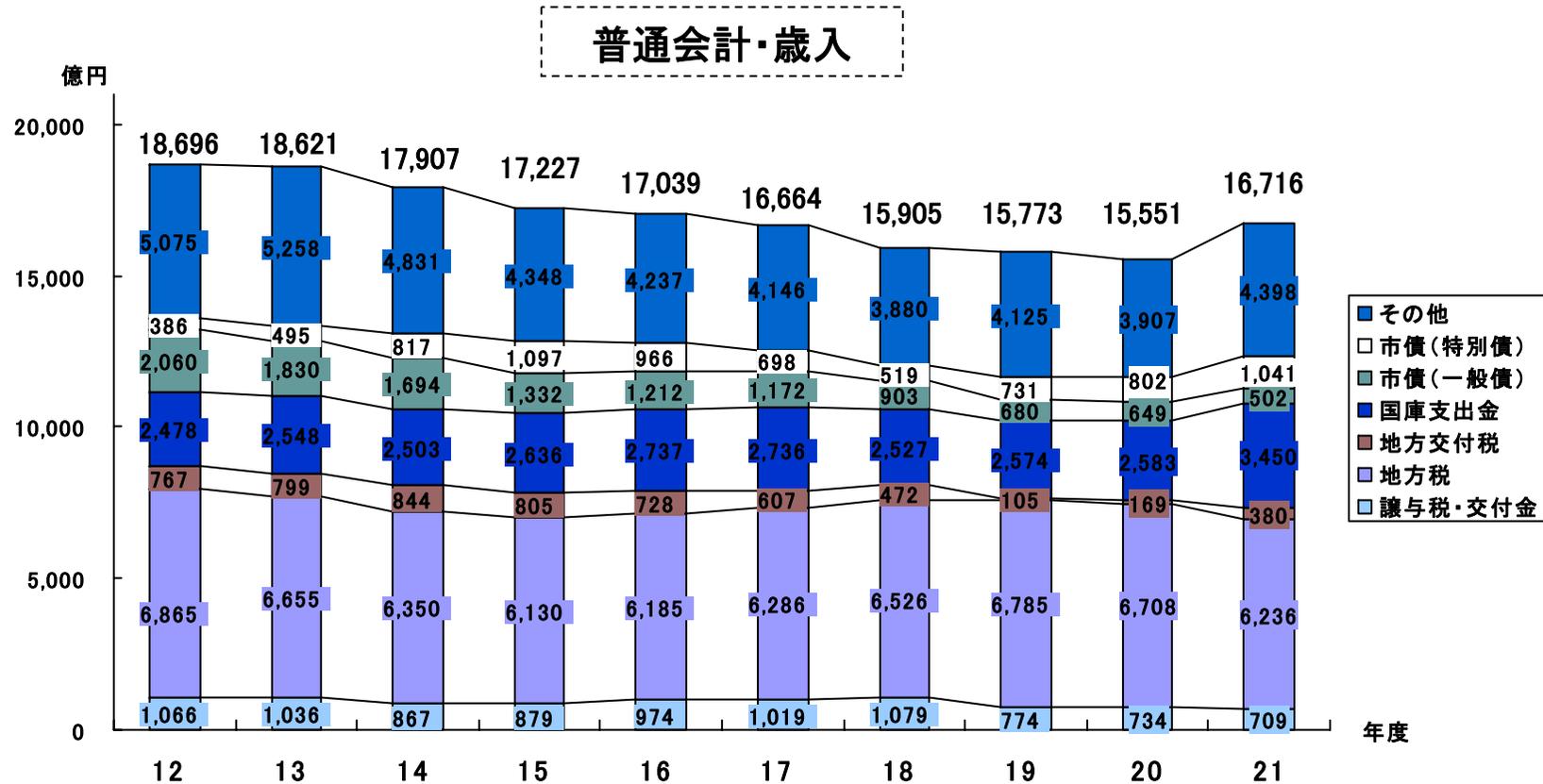


資料5 経常収支比率(他都市比較)

▶ 扶助費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている



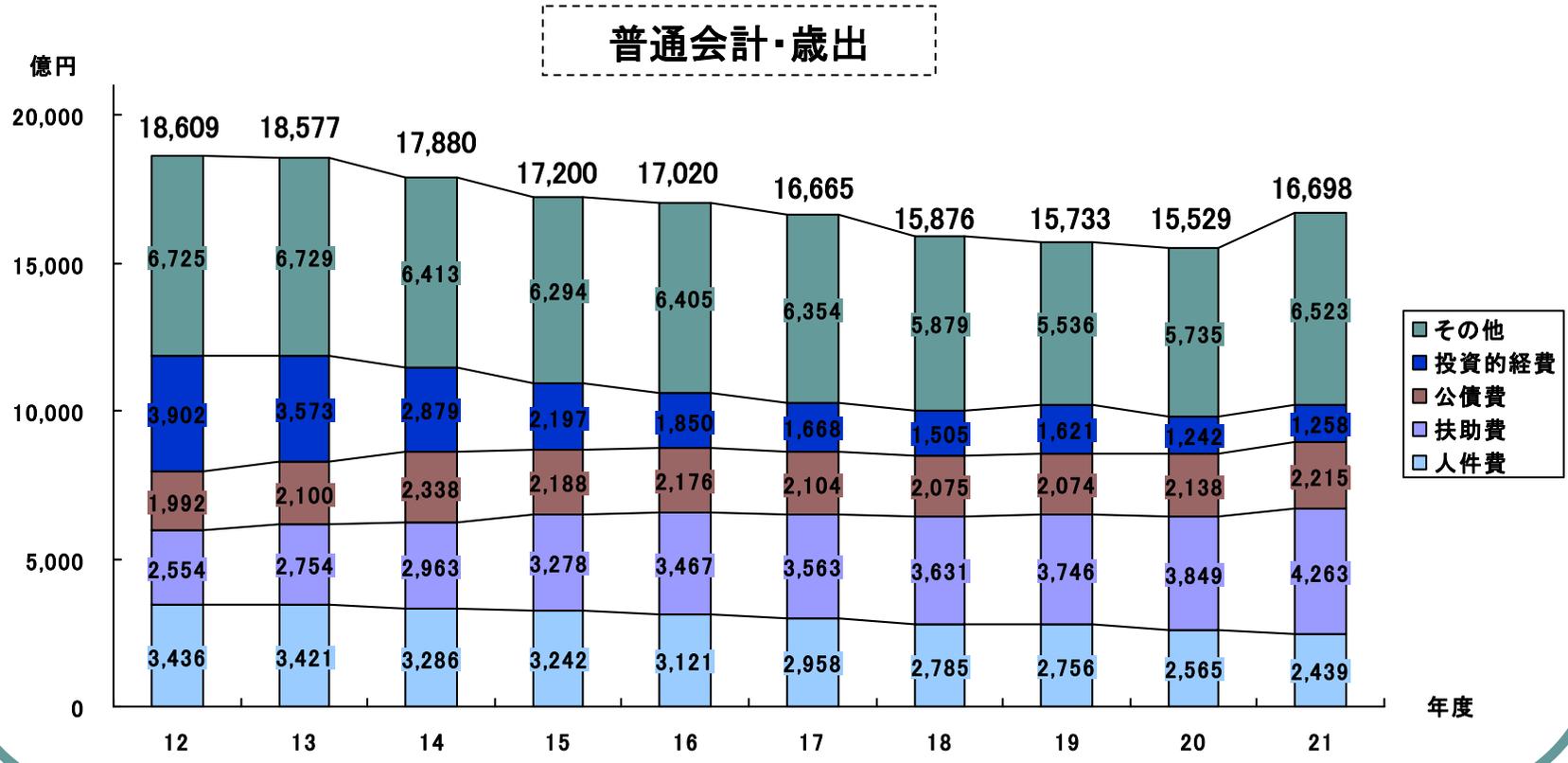
資料6 普通会計決算の推移(歳入)



普通会計とは・・・ 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料7 普通会計決算の推移(歳出)

- 人件費は10年連続減少しているが、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加
- 定額給付金やWTCの処理でその他の歳出も増加し、11年ぶりに前年度から増加した



資料8 普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額	1,666,375	1,590,506	1,577,285	1,555,121	1,671,647
歳出総額	1,664,689	1,587,643	1,573,282	1,552,859	1,669,763
歳入歳出差引	1,686	2,863	4,003	2,262	1,884
実質収支	254	366	434	449	389
単年度収支	25	112	68	15	▲ 60
実質単年度収支	25	112	68	15	▲ 59
標準財政規模	716,450	715,432	717,085	742,722	725,933
財政力指数	0.87%	0.89%	0.93%	0.96%	0.96%
実質収支比率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	101.7%	99.7%	99.9%	99.2%	100.2%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	214,120	183,444	146,545	127,739	109,067

資料9 公営企業会計決算(平成21年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

平成21年度決算

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	77	85	▲8	▲113	719
	港 営 事 業 会 計	304	838	▲534	83	1,725
	下 水 道 事 業 会 計	736	716	20	152	5,568
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	187	214	▲27	12	200
	高速鉄道事業会計	1,663	1,374	289	407	6,875
	水道事業会計	679	630	49	321	2,479
	工業用水道事業会計	19	18	1	37	25
	市民病院事業会計	428	447	▲19	▲24	538

資料10 三公社の経営状況(平成20・21年度)

(単位:百万円)

		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		
		20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	20	20	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	42,922	25,534	1,622	1,560	10,712	11,132
		固定資産	13	12	57,087	51,505	86,831	85,516
		繰延資産	-	-	-	-	-	-
		資産合計	42,935	25,546	58,709	53,065	97,543	96,648
	負債	流動負債	10	19	7,210	3,986	2,121	2,276
		固定負債	42,000	24,845	38,242	36,814	91,534	90,966
		特別法上の引当金等	-	-	6,922	5,349	-	-
		負債合計	42,010	24,864	52,374	46,149	93,655	93,242
	資本	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
		剰余金	905	662	2,886	3,467	3,848	3,366
		法定準備金	-	-	-	-	-	-
		資本合計	925	682	6,335	6,916	3,888	3,406
	負債・資本合計		42,935	25,546	58,709	53,065	97,543	96,648
	損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	14,667	17,646	3,121	3,229	17,956
営業費用 (b)			14,592	17,811	4,434	5,335	17,566	16,979
一般管理費 (c)			66	67	93	59	217	205
営業利益 (d=a-b-c)			9	▲ 232	▲ 1,406	▲ 2,165	173	50
営業外収益 (e)			23	1	2,822	3,615	90	47
営業外費用 (f)			18	11	970	868	129	85
経常利益 (g=d+e-f)			14	▲ 242	446	582	134	12
特別損失		特別利益 (h)	4,286	-	87	-	722	720
		特別損失 (i)	3	-	1	1	697	1,214
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	4,297	▲ 242	532	581	159	▲ 482
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	-	-	515
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-	98	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-	-	-
		当期利益 (n=g+h-i-m)	4,297	▲ 242	532	581	-	-
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)						61	33	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料11 監理団体の決算状況(平成21年度)①

○監理団体

[財団法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
(財)大阪国際交流センター	▲ 38,336	875,259	200,000	100.0
(財)大阪市女性協会	17,407	53,082	200,000	100.0
(財)アジア・太平洋人権情報センター	▲ 33,023	25,426	832,078	28.5
(財)大阪市都市工学情報センター	▲ 29,831	162,702	100,000	100.0
(財)大阪市環境保健協会	▲ 69,503	173,185	5,000	100.0
(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	▲ 18,181	672,678	303,000	100.0
(財)大阪城ホール	134,854	4,836,992	37,000	54.1
(財)大阪二十一世紀協会	▲ 93,669	212,997	500,888	33.3
(財)大阪市博物館協会	117,810	615,491	20,000	50.0
(財)大阪科学振興協会	▲ 12	2,598,179	500,000	50.0
(財)大阪国際経済振興センター	21,310	110,349	162,000	61.7
(財)地球環境センター	▲ 4,262	158,653	1,754,163	37.1
(財)大阪市環境事業協会	4,323	960,718	20,000	100.0
(財)大阪市建築技術協会	▲ 1,443	102,660	20,000	100.0
(財)大阪市都市建設技術協会	46,213	1,124,133	5,103	58.8
(財)大阪市下水道技術協会	98,240	553,920	20,000	100.0
(財)大阪港埠頭公社	255,361	13,779,890	3,664,800	100.0

団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
(財)大阪市教育振興公社	11,835	767,649	215,000	100.0
(財)大阪国際平和センター	▲ 63,321	2,367,241	200,000	50.0
(財)大阪市消防振興協会	17,176	48,700	100,000	100.0

[特別法による法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
大阪市土地開発公社	▲ 242,298	662,344	20,000	100.0
大阪市信用保証協会	656,861	0	11,901,706	36.6
大阪市住宅供給公社	32,895	3,365,895	40,000	100.0
大阪市道路公社	581,257	3,466,934	3,449,000	100.0

[社会福祉法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
(社福)大阪社会医療センター	56,097	11,310	1,000	100.0

※1 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※2 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金 株式会社：純資産－資本金
(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

※3 株式会社においては議決権比率である

資料12 監理団体の決算状況(平成21年度)②

[株式会社]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
㈱大阪市開発公社	346,982	17,255,622	100,000	81.8
㈱湊町開発センター	356,326	1,893,588	100,000	99.9
大阪外環状鉄道㈱	▲ 1,209,637	▲ 3,055,847	13,844,300	28.7
㈱大阪マーチャндаイズ・マート	418,955	6,682,595	1,500,000	25.0
アジア太平洋トレードセンター㈱	967,968	▲ 25,520,715	100,000	99.9
㈱大阪鶴見フラワーセンター	27,396	▲ 352,611	1,800,000	25.5
大阪市商業振興企画㈱	2,913	▲ 792,548	825,000	40.0
大阪市街地開発㈱	203,307	312,580	800,000	44.6
大阪地下街㈱	192,368	5,297,143	80,000	53.5
クリスタ長堀㈱	422,927	▲ 14,033,068	100,000	99.9
大阪港埠頭ターミナル㈱	159,639	742,873	490,000	53.1
大阪港木材倉庫㈱	291,324	1,722,652	20,000	50.0
㈱大阪港トランスポートシステム	399,463	2,975,123	5,000,000	69.6
大阪ウォーターフロント開発㈱	505,925	4,671,931	2,000,000	25.0
㈱大阪水道総合サービス	136,368	540,258	85,000	100.0

団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
㈱大阪メトロサービス	121,189	906,487	50,000	100.0
交通サービス㈱	139,923	838,571	95,000	100.0
大阪運輸振興㈱	142,443	498,047	10,000	100.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

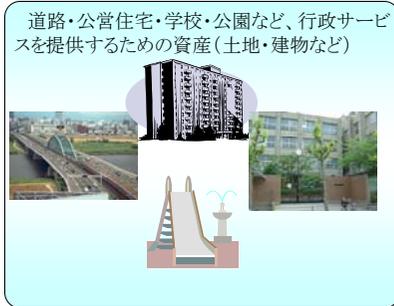
団 体 名	当期利益 ※1 (▲当期損失)	累積剰余 ※2 (▲累積欠損)	基本金等	出 捐 等 比率 ※3
(財)大阪府暴力追放推進センター	▲ 11,389	163,691	2,060,000	38.8
関西高速鉄道(株)	▲ 124,142	▲ 682,797	75,280,200	23.9
大阪国際空港ターミナル(株)	474,139	21,693,637	1,200,000	20.0
西大阪高速鉄道(株)	▲ 255,878	▲ 482,444	17,799,700	33.3
中之島高速鉄道(株)	▲ 277,172	▲ 474,996	26,135,700	33.3
(株)かんでんエルハート	10,927	453,147	200,000	24.5
(財)大阪観光コンベンション協会	▲ 20,702	142,379	235,280	21.3
(財)国際花と緑の博覧会記念協会	▲ 254,819	8,862,770	800,000	25.0
(財)大阪市農業センター	2,022	21,165	205,000	24.4

※1 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※2 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の一部－基本金 株式会社：純資産－資本金
(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

※3 株式会社においては議決権比率である

資料13 貸借対照表(普通会計)(平成20年度末)



行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

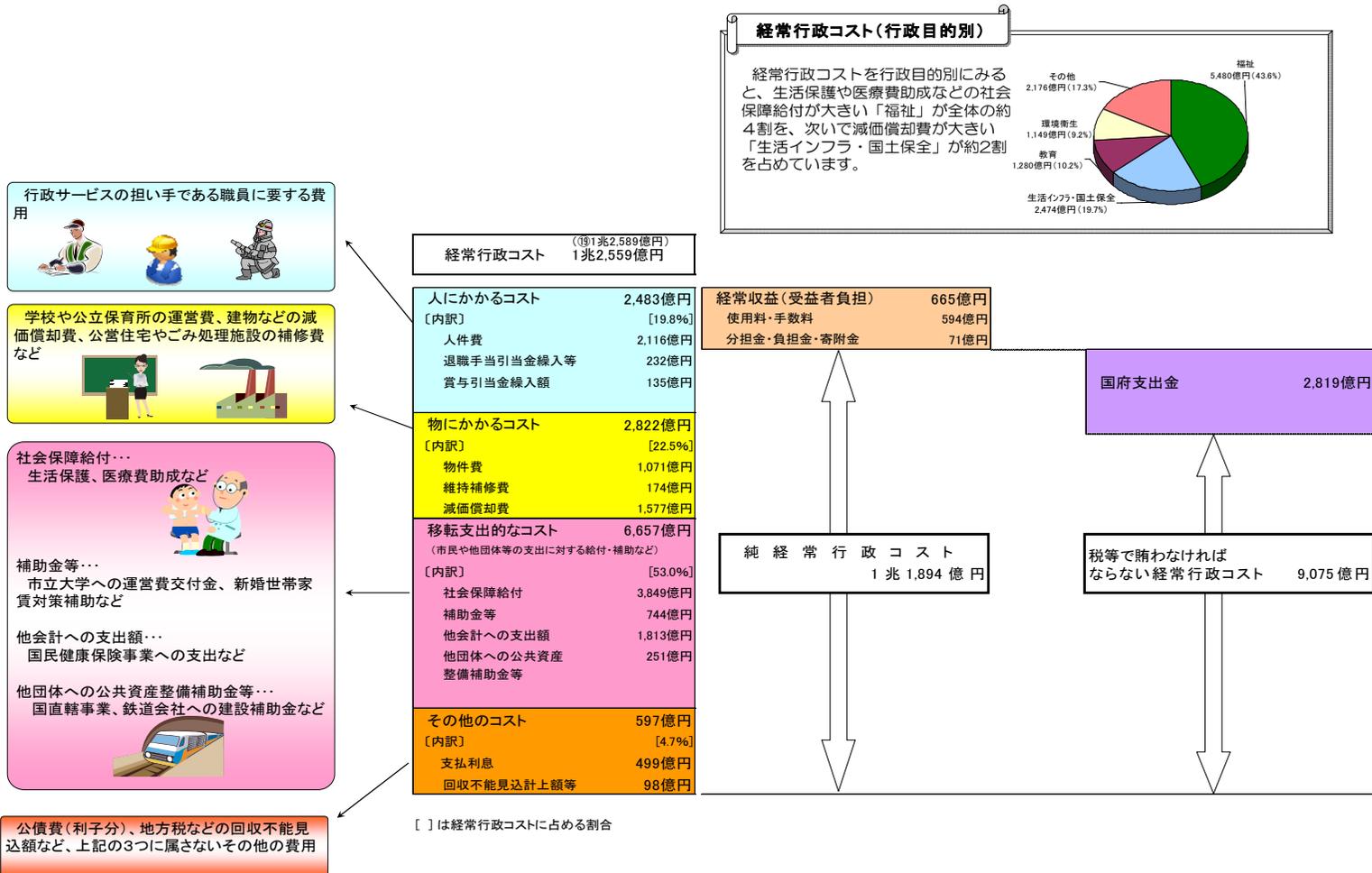


特定の目的のために蓄えている基金など

平成21年3月31日 (@8兆6,313億円)	(平成20年度末)現在 (@3兆5,288億円)
【資産の部】 8兆6,165億円	【負債の部】 3兆4,809億円
1 公共資産 7兆1,712億円	1 固定負債 3兆2,591億円
(1)有形固定資産 7兆444億円	(1)地方債 2兆9,178億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 道路 1兆9,682億円 公営住宅 1兆 483億円 学校 7,956億円 公園 4,658億円 など </div>	(2)長期未払金 175億円
(2)売却可能資産 1,268億円	(3)退職手当引当金 2,263億円
	(4)損失補償等引当金 799億円
	(5)他会計借入金 176億円
2 投資等 1兆1,248億円	2 流動負債 2,218億円
(1)投資及び出資金 8,237億円	(1)翌年度償還予定地方債 1,613億円
(2)貸付金等 1,997億円	(2)未払金 175億円
(3)基金等 1,014億円	(3)翌年度支払予定退職手当 295億円
	(4)賞与引当金 135億円
3 流動資産 3,205億円	【純資産の部】 (105兆1,025億円) 5兆1,356億円
(1)現金預金 3,132億円	
(2)未収金 73億円	
資産合計 (8兆6,313億円) 8兆6,165億円	負債・純資産合計 (8兆6,313億円) 8兆6,165億円

- 22年度以降に支払うもの
- 22年度以降に返済しなければならない借入金
- 22年度以降の支払いが確定しているもの
- 20年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(21年度支払予定分除く)
- 3セク等に対する損失補償の負担見込額
- 地下鉄・水道事業会計からの借入金
- 21年度中に支払うもの
- 21年度に返済しなければならない借入金
- 21年度の支払いが確定しているもの
- 21年度退職予定の職員への退職金
- 21年度に支給するボーナスのうち20年度(12月~3月)分
- すでに負担したお金(資産-負債)

資料14 行政コスト計算書(普通会計)(平成20年度)



資料15 大阪市債の発行実績(平成21年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成21年度第2回公募公債(5年)	100億円	0.94%	99.98円	0.944%	H21.6.19	H21.6.29	H26.6.20
大阪市平成21年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.73%	99.95円	0.739%	H21.10.8	H21.10.20	H26.12.19
大阪市平成21年度第8回公募公債(5年)	100億円	0.69%	99.95円	0.700%	H22.1.15	H22.1.26	H27.3.20
大阪市平成21年度第10回公募公債(5年)	100億円	0.69%	99.98円	0.694%	H22.2.10	H22.2.22	H27.3.20

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成21年度第1回公募公債	200億円	1.68%	100.00円	1.680%	H21.6.3	H21.6.18	H31.6.18
大阪市平成21年度第3回公募公債	200億円	1.48%	100.00円	1.480%	H21.7.3	H21.7.22	H31.7.22
大阪市平成21年度第4回公募公債	200億円	1.62%	99.95円	1.625%	H21.8.5	H21.8.20	H31.8.20
大阪市平成21年度第6回公募公債	200億円	1.57%	99.92円	1.579%	H21.11.6	H21.11.25	H31.11.25
大阪市平成21年度第7回公募公債	200億円	1.47%	100.00円	1.470%	H22.1.7	H22.1.27	H32.1.27
大阪市平成21年度第9回公募公債	200億円	1.47%	100.00円	1.470%	H22.2.3	H22.2.18	H32.2.18

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第7回20年公募公債	200億円	2.28%	99.88円	2.287%	H21.5.15	H21.5.26	H41.5.25
大阪市第8回20年公募公債	100億円	2.27%	99.93円	2.275%	H21.8.5	H21.8.14	H41.8.14
大阪市第9回20年公募公債	100億円	2.13%	99.90円	2.136%	H21.10.9	H21.10.21	H41.10.19
大阪市第10回20年公募公債	100億円	2.22%	99.95円	2.223%	H22.1.15	H22.1.26	H42.1.25
大阪市第11回20年公募公債	100億円	2.25%	99.90円	2.256%	H22.3.3	H22.3.26	H42.3.26

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源調整担当

TEL:06-6208-7731~2

FAX:06-6202-6952

E-mail:da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>